

Plan

事業名	岡崎幼稚園園舎耐震補強事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	4 項		2 目	事業1	281	事業2	563
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	岡崎幼稚園は、昭和56年に旧耐震基準で建築された園舎であり耐震性が不足しているため、地震補強工事を行うとともに、平成33年度のこども園化に向け施設改修を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	事業費(千円)	0	0
国庫支出金	0		0	0	0
県支出金	0		0	0	0
市債	0		0	0	0
その他	0		0	0	0
		一般財源	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	平成33年度にこども園が開園できるよう施設整備を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	地震補強・改修実施設計	<ul style="list-style-type: none"> 園舎増築工事(木造2階) 下水道本管工事 	耐震補強工事
事業費(千円)	489,131		

Plan

事業名	新居幼稚園こども園化改修事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	4 項		2 目	事業1	281	事業2	727
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	平成32年度の運用開始に向け、新居幼稚園のこども園化に向け園舎の改修を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
				0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	平成32年度にこども園が開園できるよう施設整備を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	園舎改修実施設計	園舎改修工事	
事業費(千円)	53,219		

Plan

事業名	民間保育園等施設整備費補助金			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		3目	事業1	119	事業2	223
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	民間保育園及びこども園の新設改築等に要する整備事業への補助及びその借入に対する利子補給を行う。								
事業の概要	民間保育園及びこども園の新設改築等に要する整備事業及びその借入利子への補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		民間保育園4園の改築移転整備事業及び新築整備事業に係る償還金の利子分を助成した。	財源内訳	国庫支出金	8,766
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	6,449	2,066	2,066

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		民間保育園及びこども園(1号を除く)の利用定員数				486	486	486
事業の評価	判定	判定理由						
	必要性	B	整備事業への補助は、待機児童の解消のために必要。 借入利子への補助は、園の運営を安定させるために必要。					
	有効性	B	整備事業への補助は、待機児童の解消に直接つながる。 借入利子の補助は、園の運営を安定させる効果があるが、市により内容は異なる。 浜松市:補助なし 磐田市:定員に合わせた上限額あり 掛川市:利子の1/2補助					
	効率性	C	整備事業への補助は、待機児童の解消のために有効。 借入利子の補助は、借入利率に上限設定がなく、効率性はよくない。					
総合評価	C	整備事業への補助は、待機児童の解消のために必要不可欠である。 借入利子の補助は、近隣市の状況を見ると改善の余地あり。						

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	整備事業への補助は、国の補助もあり、待機児童の解消のために必要であるため維持する。 借入利子の補助は、新規の補助は行わないため縮小する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	真愛保育園、微笑こども園、おかさきこども園及びしらゆりこども園へ利子補給をする。	真愛保育園、微笑こども園、おかさきこども園及びしらゆりこども園へ利子補給をする。 新設民間こども園施設整備への補助を行う。	真愛保育園、微笑こども園、おかさきこども園及びしらゆりこども園へ利子補給をする。
事業費(千円)	165,757		

Plan

事業名	幼稚園一時預かり事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目		事業1	236	事業2	509
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	幼稚園における子育て機能充実を図ると共に、保護者の子育てや社会参画を支援する。 (児童福祉法第34条の12第1項)								
事業の概要	開園日一時預かり(鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、岡崎幼稚園、新居幼稚園) 長期休園日一時預かり(白須賀幼稚園) 緊急一時預かり(新居幼稚園) 非在籍児一時預かり(各幼稚園)								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	開園日一時預かり	述べ利用人数 5,828人	財 源 内 訳	国庫支出金	3,776	11,986
長期休園日一時預かり	述べ利用人数 417人	県支出金		3,776		1,616
緊急一時預かり	述べ利用人数 731人	市債		0		0
		その他		4,255		4,422
		一般財源		179		0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		預かり保育実施日数(開園日・長期休暇時)			208	242	217
事業の 評価	判定	判定理由					
	必要性	B	保育園への入所待ち児童がある。				
	有効性	A	保護者の社会参画を支援している。				
	効率性	A	ニーズとともにコストの増加が予想されるが、受益者負担額としては他の市町と比べ妥当。				
総合評価	A		保護者の子育てや社会参画を支援するために必要。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	利用実績が増加傾向にある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	開園日一時預かり 長期休園日一時預かり 緊急一時預かり 非在籍児一時預かり	開園日一時預かり 長期休園日一時預かり 緊急一時預かり 非在籍児一時預かり	開園日一時預かり 長期休園日一時預かり 緊急一時預かり 非在籍児一時預かり
事業費(千円)	29,481		

Plan

事業名	多様な保育事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項	3目		事業1	119	事業2	219
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	乳幼児の保育を行う民間保育園及びこども園の保育士の処遇改善及び入所児童の福祉増進を図る。 (多様な保育推進事業費補助金交付要綱(県))								
事業の概要	県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育園及びこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
	乳幼児保育(1・2歳児)事業へ助成した。	34,990	33,199
	1歳児 2,100円/人 1,114人	国庫支出金 0	0
	2歳児 8,000円/人 1,223人	県支出金 17,495	16,589
		市債 0	0
		その他 0	0
		一般財源 17,495	16,610

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		補助対象保育園への児童の入所率(%)		117.8	100	118
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善を目的として補助している。			
	有効性	A	入所待ち児童が多い1・2歳児の保育量の確保対策となる。			
	効率性	A	県の補助制度に沿って実施している。			
総合評価	A	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善のために継続する必要がある。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善を目的として補助する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。	乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。	乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。
事業費(千円)	102,255		

Plan

事業名	保育対策事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		3 目	事業1	119	事業2	220
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	保育対策事業(延長保育、一時預かり、病児保育、0歳児入所サポート、保育対策強化、防犯対策強化、地域活動)を行う民間保育園及びこども園の保育士の処遇改善及び入所児童の福祉の増進を図る。(児童福祉法、子ども・子育て支援法他)								
事業の概要	延長保育事業実施要綱.....朝夕の保育需用に対応するため、開所時間延長を実施する園に補助する。 一時預かり事業実施要綱.....一時的に保育を必要とする未就学児の受入れを実施する園に補助する。 病児保育事業実施要綱.....保育中に体調不良となった児童の緊急対応を実施する園に補助する。 年度途中入所サポート事業費補助金交付要綱.....年度途中に乳児を受入れる園に補助する。 保育体制強化事業実施要綱.....保育士資格を有しない者を雇用し、保育室の清掃等の業務を行うことにより、保育士の処遇改善を実施する園に補助する。 湖西市保育対策事業費補助金交付要綱.....市単独補助事業。 世代間交流事業・異年齢児交流事業を実施する園に補助する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
保育対策事業(延長保育、一時預かり保育、病児保育、0歳児入所サポート、保育体制強化、地域活動)の各事業へ実施した民間保育園及びこども園に助成した。	財源内訳	事業費(千円)	34,582 20,549
		国庫支出金	12,450 4,806
		県支出金	7,590 6,333
		市債	0 0
		その他	0 0
		一般財源	14,542 9,410

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		補助対象保育園への児童の入所率(%)			117.8	100	118
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	増大する長時間保育や体調不良時の保育等に対し、必要な事業である。				
	有効性	A	増大する長時間保育や体調不良時の保育等に対し、有効な事業である。				
	効率性	A	国・県の補助金が活用でき、費用対効果は高い事業である。				
総合評価	A		増大する長時間保育や体調不良時の保育等の必要性に対応している。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	延長保育や一時預かり等の制度改正や園のニーズを把握し、効果的な助成を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	延長保育事業 一時預かり事業 病児保育事業 0歳児入所サポート事業 保育体制強化事業 地域活動事業	延長保育事業 一時預かり事業 病児保育事業 0歳児入所サポート事業 保育体制強化事業 地域活動事業	延長保育事業 一時預かり事業 病児保育事業 0歳児入所サポート事業 保育体制強化事業 地域活動事業
事業費(千円)	81,912		

Plan

事業名	家庭教育サポート事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	6項	2目		事業1	284	事業2	569
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	子どもたちを健やかに育てるために、家庭の教育力の向上を目指す。(社会教育法)								
事業の概要	幼児・小・中学生の保護者を対象とした講座等を開催することにより、家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> ・就学時子育て講座 小学校の入学説明会に合わせて、講座を開催した。(469人参加) ・幼稚園子育て講演会 幼稚園公立幼稚園PTA研修会として、「子どもの「学び」と「育ち」について」と題して、講演を実施した。(114人参加) ・ふたば学級 2歳児を持つ保護者を対象に、幼児期のしつけ、食育、親子ふれあい(手遊び・ゲーム・絵本の話)等の学習を行った。(9学級 164人参加) ・親子ふれあい事業 地域ぐるみで子育てを支える体制を築くことを目的に子育て支援団体1団体に委託した。(66人参加) ・家庭教育学級 小学校1年生を持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性の学習を行った。(6学級 158人参加) ・親子ふれあい講座 未就学児の親子を対象に講座「親子であそぼう!!」を開催した。(52組 130人参加) 	財源内訳	1,452	1,120	
		国庫支出金	122	93
		県支出金	122	93
		市債	0	0
		その他	250	164
		一般財源	958	770

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		講座参加人数(人)			1,898	1,900	1,043
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	家庭教育をサポートするためには必要。				
	有効性	B	各年齢の幼児・児童・生徒に対する家庭教育の充実に資する事業である。				
	効率性	B	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。				
総合評価	A	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時子育て講座 ・幼稚園子育て講演会 ・ふたば学級 ・子育て交流事業 ・家庭教育学級 ・親子ふれあい講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時子育て講座 ・幼稚園子育て講演会 ・ふたば学級 ・子育て交流事業 ・家庭教育学級 ・親子ふれあい講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時子育て講座 ・幼稚園子育て講演会 ・ふたば学級 ・子育て交流事業 ・家庭教育学級 ・親子ふれあい講座
事業費(千円)	4,083		

Plan

事業名	語り読み読書推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	491
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	良書と出会う機会を意図的に設定し、読書に親しみ、本について親子や友達と語らう場を設ける。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小学校教室に毎月違う良書を配置できるように配置計画の立案し、本の巡回を行う。(およそ月に1回) 小学生に薦める良書を紹介する。また、その発達段階に応じた内容の本を選定し、児童にとって親しみやすく、読書の習慣を身につけることができるよう実施していく。 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> 湖西市推薦図書を選定・購入 配置計画の立案 各校への本の配布(およそ月1回の巡回) 破損、紛失による補充 	財源内訳	173	161	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	173	161

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		巡回図書延べ冊数		4,838	4,950	4,978
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	児童にとって情緒面での成長や良書に触れるよい機会となる。			
	有効性	B	月1回の巡回により、様々な分野の本に親しむことができるので有効である。			
	効率性	A	全ての学校に同種の図書を一律に整備することを考えると、少ない予算ながら、児童生徒がより多くの図書に触れる機会を生み出し、巡回配本の手法は極めて費用対効果が高い。			
総合評価	A	読書習慣の向上、良書に触れる機会の拡大のため、必要な事業である。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	湖西市推薦図書に触れることで、児童が言葉を学び、表現力を高め、創造力を豊かなものにしていくことにつながっていくため、事業を継続していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 湖西市推薦図書を選定・購入 配置計画の立案 各校への本の配布(およそ月1回の巡回) 破損、紛失による補充 	<ul style="list-style-type: none"> 湖西市推薦図書を選定・購入 配置計画の立案 各校への本の配布(およそ月1回の巡回) 破損、紛失による補充 	<ul style="list-style-type: none"> 湖西市推薦図書を選定・購入 配置計画の立案 各校への本の配布(およそ月1回の巡回) 破損、紛失による補充
事業費(千円)	519		

Plan

事業名	不登校児童生徒適応教室事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	490
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	不登校傾向のある児童生徒の相談活動や、個に応じた指導等を通して集団への適応力を育み、自立への支援を行う。								
事業の概要	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
事業の概要	・適応指導教室の開設。9時から12時までの3時間、西部公民館で実施。自分のペースで学習する姿が多く見られ、自主性が育ってきている。中学3年生においては、通信制高校を中心に、全ての生徒が次の進路にすすむことができた。 ・1学期 4月21日(金)～7月13日(木) ・2学期 9月7日(木)～12月14日(木) ・3学期 1月12日(金)～3月9日(金)	1,955	1,959	
		財源内訳		
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
一般財源	1,955	1,959		

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		適応指導教室の入級児童生徒の出席率		52	75	48
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	不登校傾向の児童生徒が増加傾向であるため、相談活動や自立への支援をしていく必要がある。			
	有効性	A	適応指導教室に通う児童生徒は、決まった時間に起床し、午前中に通所することで生活リズムが整っており、昼夜逆転や引きこもりを防止できている。中学校卒業時に次の進路に向かう意欲が引き出されている。			
	効率性	A	通級希望者が増えており、児童生徒の安全確保や精神状態の安定、十分な相談時間の確保をするために、2名の指導員に最低限の報酬でフル稼働してもらっている。			
総合評価	A	不登校児童生徒が学校への復帰を目指し、また、社会への自立につなげていくため重要である。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	不登校児童生徒の引きこもりを防止するとともに、学校への復帰を目指し、将来的な社会自立につなげていくため、適応指導教室は継続していく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。
事業費(千円)	5,850		

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	488
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。								
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		・委託契約によりALT4名を配置。 ・中学校 鷺津(153日) 白須賀(41.5日) 湖西(76日) 岡崎(121日) 新居(118日) ・小学校 鷺津(50日) 白須賀小(19日) 東(20日) 岡崎(71日) 知波田(20日) 新居(44日) ・幼稚園 鷺津(10日) 白須賀(4日) 新所(2.5日) 岡崎(8日) 知波田(2.5日) 新居(9日)	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	21,168	21,082	

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		学校教育課事業調査における成果の割合				100	100	100

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。	
	有効性	A	オール・イン・イングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。	
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができている。また、委託契約によるALTの配置は、完全雇用 に比して費用対効果が高い。	
総合評価	A		発達段階にあわせた外国語教育、国際理解教育を充実するために、ALTの配置は有効であり、必要な事業である。また、小学校の外国語活動が拡大される傾向にあるが、本市においては、4名のALTを配置して事業を進めることが最も効率的である。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	平成32年度完全実施となる小学校3,4年生の外国語活動、5,6年生の英語教科化に向けて、ALTの配置は重要性を増すものと考えられる。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置する。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置する。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置する。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。
事業費(千円)	63,504		

Plan

事業名	外国人児童生徒適応指導教室事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	1項		3目	事業1	231	事業2	489
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	外国人児童生徒が早く日本語を覚えて学校生活に慣れるように、巡回型の適応教室を運営し、支援する。								
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との正確な意思疎通が図れるよう、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		外国人児童生徒の多い学校に指導員を2名配置。(ポルトガル語1名、スペイン語1名)	財源内訳	1,925	1,906
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,925	1,906	

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		学校教育課事業評価における成果の評価				90	100	100
事業の評価	判定		判定理由					
	必要性	A	外国や外国人学校から、日本語を全く話せない児童生徒が編入してくるケースが増えている。日本の生活や学校での学習に適応する力を身につけさせるために、保護者も母国語と日本語が話せる指導員による支援を強く求めている。					
	有効性	A	指導員が授業に入って支援したり、集団から取り出しての日本語指導を行ったりすることで、本市の小中学校に編入した外国籍児童生徒の、学校生活や学習に適応する力が確実に高まっている。					
	効率性	A	2名の指導員がフル稼働で、編入したての外国籍児童生徒の適応指導にあたっている。また、指導員には最低限の報酬で業務を依頼している。					
総合評価	A		日本語を全く習得しないまま編入する外国人児童生徒が増えているため、より一層充実した支援体制が必要である。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市内の小中学校に編入する外国人児童生徒数の推移に注意しながら、適応教室事業を継続していく。また、適応指導加配教員の増員を国や県に求めていく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。
事業費(千円)	5,706		

Plan

事業名	ポルトガル語通訳派遣事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	497
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1ー②生きる力を育む			
事業の目的	外国人児童生徒の就学を支援したり、保護者との連絡を円滑に進めたりする。								
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		外国人児童生徒の多い学校に通訳員を3名配置。(ポルトガル語3名)	財源内訳	5,666	5,618
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	5,666	5,618	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		学校教育課事業評価における成果の評価		100	90	90
事業の評価	判定		判定理由			
	必要性	A	外国や外国人学校から編入する児童生徒が増加傾向にあり、児童生徒や保護者と学校が正確な意思疎通をするためにはポルトガル語通訳員の支援が必要である。			
	有効性	A	通訳員がによる通訳・翻訳業務を通して、児童生徒及び保護者の、習慣や文化の異なる日本の学校への理解が深まり、意思疎通の不調によるトラブルが減っている。			
	効率性	A	通訳員のベース校配置や巡回配置を組み合わせることで、最低限といえる3名の通訳員で市内全校を効率的にカバーしている。			
総合評価	A		日本語を全く習得しないまま編入する外国人児童生徒が増えているため、よりいっそう充実した支援体制が必要である。			

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	学校との正確な意思疎通を図ることで、外国人児童生徒やその保護者の学校生活上の困難を軽減するために、今後もポルトガル語通訳員を配置していく。不足分や緊急対応については、県の巡回相談員の活用により対応する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。
事業費(千円)	16,968		

Plan

事業名	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	235	事業2	507
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1ー②生きる力を育む			
事業の目的	児童生徒の生きる力を育むために、学校や地域の特性を生かした特色ある学校づくりを進める。								
事業の概要	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒の実態に応じ、地域の特色を生かした活動を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①地域の自然や歴史、人材を生かした体験活動の実施 ②校内研修の充実	財源内訳	事業費(千円)	8,434	7,857
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	8,434	7,857

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	学校事業評価における成果の評価においてAと答えた学校の割合		95	100	100	100

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	地域人材の活用や他地区にないダイナミックな行事を実施することで、「地域に開かれた学校」を推進するとともに、児童生徒の活力を引き出す効果が認められる。	
	有効性	A	各校横並びの学校経営でなく、実態に応じた特色ある取り組みがなされている。	
	効率性	A	各校においては、PTA事業との合同実施や、リサイクル活動による収益を活用することで効率性を最大限に高めながら事業を実施している。	
	総合評価	A	学校や地域の実態の特性を生かした教育活動を維持するために学校裁量で企画運営できるため必要である。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	「地域に開かれた学校」をさらに推進し、地域の活力を各校の教育活動に生かすため、地域人材の活用について検討するとともに、より効率性を高めるため、ボランティアの活用について研究する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。
事業費(千円)	24,462		

Plan

事業名	新居中学校外壁塗装改修事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	3 項		3 目	事業1	271	事業2	673
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1ー②生きる力を育む			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	新居中学校の校舎は、劣化による外壁材の落下する危険性があるため、外壁補修を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
				0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	学校施設の安全性を確保するため、計画的に改修を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	外壁塗装改修(南校舎)	外壁塗装改修(中校舎)	
事業費(千円)	89,746		

Plan

事業名	幼児ことばの教室			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	318	事業2	492
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす			
事業の目的	就学までに教室の指導を通し、言葉の発達や吃音等軽度の遅れのある幼児の障害の軽減を図る。								
事業の概要	岡崎幼稚園及び子育て支援センターを会場として比較的軽度の言語障害がある3～5歳児を対象に、専門指導員が指導する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
岡崎幼稚園及び子育て支援センターに「ことばの教室」を開設し、市内在住の言葉の発達、吃音などに軽度の遅れのある3～5歳児に指導を行った。 通級園児延べ人数:3歳1人、4歳8人、5歳18人	事業費(千円)	2,192	2,084
	財源内訳		
	国庫支出金	1,085	0
	県支出金	0	0
	市債	0	0
その他	0	0	
一般財源	1,107	2,084	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	退級率 (年長の該当児に改善が見られ、小学校入学後はこの教室に通う必要がなくなる率)				60	66	72
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	幼児期の早い段階から対応することで改善が見込まれる。				
	有効性	A	発達や障がいの度合いに個人差があるため小学校入学までに改善されない園児もあるが、改善効果は大きい。				
	効率性	A	ほぼ人件費のみで効果を出している。				
総合評価	A	ニーズがあるため、今後、指導員や教室を増加させる可能性がある。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	ニーズがあり、退級率も高く、効果的な事業である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	相談員の市内幼稚園・保育園・こども園への巡回相談 1人につき45分間の言語指導。 岡崎幼稚園:市内在住幼稚園児対象・週1回通級 支援センター:市内在住保育園児対象・隔週通級	相談員の市内幼稚園・保育園・こども園への巡回相談 1人につき45分間の言語指導。 岡崎幼稚園:市内在住幼稚園児対象・週1回通級 支援センター:市内在住保育園児対象・隔週通級	相談員の市内幼稚園・保育園・こども園への巡回相談 1人につき45分間の言語指導。 岡崎幼稚園:市内在住幼稚園児対象・週1回通級 支援センター:市内在住保育園児対象・隔週通級
事業費(千円)	6,510		

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(幼稚園)			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	318	事業2	496
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす			
事業の目的	幼稚園における生活や人とのかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。(学校教育法第8章)								
事業の概要	公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 専門家による巡回相談を実施する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
	軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、各幼稚園に支援員を配置した。また、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等についてのアドバイスを行う巡回相談員1名を配置した。		9,736	8,647		
			財源内訳	国庫支出金	4,866	0
				県支出金	0	0
				市債	0	0
				その他	0	0
一般財源	4,870	8,647				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	巡回相談員の園への訪問回数			18	18	18	18
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	幼稚園生活において困難をかかえる園児が増えている。				
	有効性	A	園児へのより良い支援ができています。				
	効率性	A	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。				
総合評価	A		幼稚園生活において困難をかかえる園児の安定につながっている。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	事業費の縮小は、支援が必要な園児の安定に支障をきたす。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	公立幼稚園に10人の支援員を配置する。 公立幼稚園・保育園:浜名特別支援学校のコーディネーター10回 公立幼稚園:スクールカウンセラー12回	公立幼稚園に10人の支援員を配置する。 公立幼稚園・保育園:浜名特別支援学校のコーディネーター10回 公立幼稚園:スクールカウンセラー12回	公立幼稚園に10人の支援員を配置する。 公立幼稚園・保育園:浜名特別支援学校のコーディネーター10回 公立幼稚園:スクールカウンセラー12回
事業費(千円)	29,208		

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(小中学校)			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	496
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす			
事業の目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 【学校教育法 第81条】								
事業の概要	①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ②専門家による巡回相談を実施する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①小学校24名、中学校6名の支援員を配置。 ②専門家による延べ、15回の巡回相談を実施。	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	28,712	28,165	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		巡回相談員の訪問回数			11	17	15

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害を抱え、個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐためにも、なくてはならない事業である。	
	有効性	A	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって個に応じた指導が充実し、該当児童生徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。	
	効率性	A	対象児が増加する傾向にあつては、支援員の人数は決して十分とは言えないが、研修会やOJTによる支援員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を行っている。	
	総合評価	A	巡回相談員の訪問や支援員の配置により、個別の支援を必要とする児童生徒が落ち着いて学習できること、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できることにより、児童生徒の理解度、定着度が高まることが期待できる必要な事業である。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	軽度発達障害の児童生徒数の増加に対して支援員数は不足傾向にあり、最低限現状数を維持したい。また、児童生徒が落ち着いて学習できる環境を持続するため、退職教員等、指導スキルの高い人材の確保に努める。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ②専門家による巡回相談を実施	①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ②専門家による巡回相談を実施	①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ②専門家による巡回相談を実施
事業費(千円)	86,265		

Plan

事業名	おちばの里親水公園管理事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	6項		2目	事業1	284	事業2	575
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	自然体験、親子ふれあい、仲間との交流を提供することにより、人づくり・仲間作りを推進する。								
事業の概要	自然豊かな「おちばの里親水公園」を生涯学習の場として維持管理する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		知波田地区に平成16年11月に開園した「おちばの里親水公園」の公園内の清掃及び除草・ごみの処理・トイレの清掃を行った。 利用申請受付数 6,356人	財源内訳	1,943	1,738
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	120	259	
		一般財源	1,823	1,479	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	経年により、一部劣化の見られる所も出てきており、必要に応じて修繕をしていく必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・公園の維持管理	・公園の維持管理	・公園の維持管理
事業費(千円)	3,147		

Plan

事業名	放課後子ども教室推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	577
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	学校・家庭・地域が連携協力し、子どもたちを健やかに育てるために、社会全体の教育力の向上を図る。								
事業の概要	放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供し、安心安全な放課後教室を開催する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	放課後子どもプラン推進事業運営委員会において、放課後子ども教室の計画と運営について協議し、市内6校の小学校で実施した。	事業実績		当初予算額	決算額	
				事業費(千円)	3,500	2,544
		財源内訳	国庫支出金	1,096	602	
			県支出金	1,096	602	
			市債	0	0	
			その他	330	247	
一般財源	978	1,093				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	放課後子ども教室申込者数(人)			195	230	247	250
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	国の施策であり、放課後の子供たちの居場所作りや学校・家庭・地域との連携を図るためには必要。				
	有効性	A	例年、参加希望が多く事業の目的に見合った成果を上げている。				
	効率性	B	同じ校区でも、その年により参加者数に波がある。周知方法に、改善の余地がないか検討を要する。				
総合評価	A		国の施策であり、放課後の子供たちの居場所作りや学校・家庭・地域との連携を図るためには必要。				

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	スタッフの確保、事業内容の充実、周知方法の研究等に取り組みながら継続する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・市内6小学校で開催 ・運営委員会の開催	・市内6小学校で開催 ・運営委員会の開催	・市内6小学校で開催 ・運営委員会の開催
事業費(千円)	10,326		

Plan

事業名	青少年教育の推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	591
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	体験イベントを通して学習の大切さや自然のしくみ、人と人とのふれあいを深めることにより、青少年の社会性と道徳心を育成する。								
事業の概要	子どもたちの実体験や親子、子ども間の交流を通して青少年の健全育成を図るため、青少年の科学体験、親子体験教室、おちばの里とうげ祭り、子どもフェスタ等を開催する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の科学体験事業 青少年に科学体験を通じて、物づくりの楽しさ、創意工夫の大切さを学ぶ機会を提供した。14ブース設置 800人参加 ・親子体験教室 自然と親しみながら親子のふれあいを深めるため、「浜名湖を知ろう」「森を知ろう」などを7回実施した。参加者 973人 ・コーちゃんフェスタ ・アメニティプラザのメインアリーナで、13種類のチャレンジ種目の実施を通して、地域・世代を超えた交流を深めた。チャレンジ参加者 584人 ・ものづくり体験 371人 		財源内訳		
			国庫支出金	1,320	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
		一般財源	1,321	2,439	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	イベント参加者数(人)			3,118	3,000	2,728	3,000
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	青少年に多くの体験やふれあい、学ぶ機会を提供し、子どもたちの社会性の育成を図るためには必要。				
	有効性	A	さまざまなイベントを通じて、多くの参加者に学ぶ機会を提供している。				
	効率性	B	常に、より効率的な運営を研究する必要がある。				
総合評価	A	青少年に多くの体験やふれあい、学ぶ機会を提供し、子どもたちの社会性の育成を図るために必要な施策である。					

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	青少年に多くの体験やふれあい、学ぶ機会を提供し、子どもたちの社会性の育成を図るためには必要。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の科学体験 ・親子体験教室 ・コーちゃんフェスタ ・青少年ものづくり体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の科学体験 ・親子体験教室 ・コーちゃんフェスタ ・青少年ものづくり体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の科学体験 ・親子体験教室 ・コーちゃんフェスタ ・青少年ものづくり体験
事業費(千円)	7,623		

Plan

事業名	青少年健全育成事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		4 目	事業1	287	事業2	587
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	青少年の健全育成を目指す								
事業の概要	青少年の健全育成のため、 ・青少年問題協議会の開催 ・健全育成大会の開催 ・育成表彰の実施 ・「家庭の日」の普及 ・子ども会、湖西少年少女発明クラブ等の各種青少年育成団体に対し、活動の支援 ・明るい地域づくりと青少年健全育成活動を実践する明湖会への補助								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催 委員22名、任期2年、年間1回青少年センター運営委員会と同時開催 ・健全育成大会の開催 健全育成表彰、小中高高校生による「少年の主張」、「家族の詩」の朗読等を実施。参加者 570人。 ・健全育成表彰の実施 個人41人、15団体を表彰。 ・「家庭の日」の普及 応募数 絵画 288点、標語 293点、詩 185点 ・入賞作品を展示・公開。優秀作品を掲載した啓発物を作成し、配布し、啓発を図った。 ・子ども会連合会、ボーイスカウト湖西協議会、湖西フロンティア倶楽部、明湖会の活動に対し補助をした。 					
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	市債		0	0		
	その他		76	77		
	一般財源		4,880	4,351		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		「家庭の日」作品応募数(総数)			940	1,000	766
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	青少年の健全育成を図るためには必要。				
	有効性	A	青少年を取り巻く地域・学校・家庭が連携して健全育成を図ることにより、地域社会全体の機運の向上に資する。				
	効率性	B	常に、より効率的な方法を検討する必要がある。				
総合評価	A	様々な手法で、より充実した事業としていく。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	より充実した事業としていくため、常に、研究をしていく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催 ・健全育成大会の開催 ・育成表彰の実施 ・「家庭の日」の普及 ・子ども会、湖西少年少女発明クラブ等の各種青少年育成団体に対し、活動の支援 ・明湖会への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催 ・健全育成大会の開催 ・育成表彰の実施 ・「家庭の日」の普及 ・子ども会、湖西少年少女発明クラブ等の各種青少年育成団体に対し、活動の支援 ・明湖会への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催 ・健全育成大会の開催 ・育成表彰の実施 ・「家庭の日」の普及 ・子ども会、湖西少年少女発明クラブ等の各種青少年育成団体に対し、活動の支援 ・明湖会への補助
事業費(千円)	14,718		

Plan

事業名	青少年育成センター活動事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		4 目	事業1	288	事業2	596
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	街頭補導活動、相談活動を行うことにより、青少年非行を防止する。								
事業の概要	青少年補導員による補導活動や社会教育指導員による相談活動、青少年環境の浄化など関係機関と連絡調整を図り、青少年健全育成活動を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
事業の概要	街頭補導活動では、青少年補導員46人を委嘱し、青少年の非行防止のため市内各地区ごとで街頭補導を実施した。延べ624人参加 ヤングダイヤルこさい(相談窓口)を市民活動センター・西部公民館に開設し、青少年の電話相談を行った。	事業費(千円)	1,254	1,145	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	1,254	1,145		

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		補導実施回数(回)	114	140	113	140
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	青少年非行を防止するため、街頭補導活動は重要である。			
	有効性	A	補導や声掛け事案の抑止として有効である。			
	効率性	A	事業費の多くは、補導員の活動謝礼、会議費及び出張旅費等であり、効率的に実施されている。			
総合評価	A	青少年非行を防止するため、街頭補導活動は重要である。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	青少年非行を防止するため、街頭補導活動は重要である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・該当補導活動 ・ヤングダイヤルこさいによる電話相談	・該当補導活動 ・ヤングダイヤルこさいによる電話相談	・該当補導活動 ・ヤングダイヤルこさいによる電話相談
事業費(千円)	3,669		

Plan

事業名	多文化共生事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		17 目	事業1	33	事業2	52
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑤多文化共生を推進する			
事業の目的	日本人と外国人が対等な湖西市民であると観点に立ち、誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現								
事業の概要	湖西国際交流協会活動支援 ポルトガル語・スペイン語版窓口通訳設置 ポルトガル語・スペイン語版広報紙発行 日本語講座の開催、通訳派遣事業 多文化共生社会推進協議会開催								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
平成29年度	通訳者窓口:通訳 6,036人、文書翻訳 251 通訳派遣事業:19件(湖西病院除く) 広報発行:12件 日本語講座:通年、春の親子プレスクール、夏休み親子プレスクール	事業費(千円)	16,480	15,892	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	16,480	15,892

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		通訳窓口取り扱い件数(件)		7,809	8,100	8,582
事業の評価	判定		判定理由			
	必要性	A	リーマンショック後、外国人の数は増加傾向にあり、対象者も増加している。			
	有効性	B	外国人の言語に応じ通訳(人数)を配置。稼働率は高いが、対応できない言語がある。			
	効率性	B	今年度通訳派遣の委託とのコスト比較を行う。			
総合評価	A		誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向けた事業を行っている。			

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	多文化共生社会の実現のための事業

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	通訳者窓口(通訳、文書翻訳) 通訳派遣事業 広報発行 日本語講座 湖西国際交流協会活動支援	通訳者窓口(通訳、文書翻訳) 通訳派遣事業 広報発行 日本語講座 湖西国際交流協会活動支援	通訳者窓口(通訳、文書翻訳) 通訳派遣事業 広報発行 日本語講座 湖西国際交流協会活動支援
事業費(千円)	47,448		

Plan

事業名	生涯学習の推進			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	576
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	学習活動やコミュニティー活動を支援し、生涯学習を推進する。								
事業の概要	生涯学習指導者の人材登録リストを更新、追加するとともに、学習活動やコミュニティー活動を支援し、生涯学習を推進する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額	
	事業費(千円)					
・生涯学習情報提供事業 生涯学習指導者の人材登録リスト数 134件 ・生涯学習講座の実施 公共施設開催分 5講座 述べ受講者203人 西部公民館開催分 18講座 述べ受講者903人 北部地区多目的研修集会施設開催分 12講座 述べ受講者567人 南部地区構造改善センター開催分 14講座 述べ受講者978人 市民講座(他団体委託分) 7講座 述べ受講者358人	財源内訳	国庫支出金	2,376	0	1,467	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	1,200	566	566	566
		一般財源	1,176	901	901	901

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		達人録登録人数			139	250	134
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	生涯学習を幅広く推進するための機会の提供として、必要な施策である。				
	有効性	B	幅広く機会を提供している。				
	効率性	B	常に市民の学習ニーズを把握し、有効な活用を図っていく必要がある。				
総合評価	A	常に市民の学習ニーズを把握し、有効な活用を図っていく必要がある。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	常に市民の学習ニーズを把握し、有効な活用を図っていく必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・生涯学習講座の開催 ・生涯学習情報の提供 ・市民講座の開催	・生涯学習講座の開催 ・生涯学習情報の提供 ・市民講座の開催	・生涯学習講座の開催 ・生涯学習情報の提供 ・市民講座の開催
事業費(千円)	6,363		

Plan

事業名	高齢者教育の推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	574
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	高齢者が健康で元気な生活を送ることができるよう、生きがいづくりの場を提供する。								
事業の概要	高齢者の仲間作りと時代に即応した教養を身につけ、生きがいのある生活に資すべき学習活動の場を展開し、老人福祉の向上に役立てる。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
・寿大学 市内6地区の老人クラブを中心に開設し、いきいき健康教室・環境教室・交通安全教室・施設見学等を開催した。363人参加。 ・海鳴学園 高齢者の学習の場として、生涯大学(海鳴学園)を運営した。 1年生17人、2年生15人、大学院生27人	事業費(千円)	1,021	770		
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	160	121	
		一般財源	861	649	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		寿大学及び海鳴学園の参加者数(人)		469	475	422
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	高齢者教育を推進するためには必要。			
	有効性	B	高齢者教育の機会の提供として、有効に機能している。			
	効率性	C	寿大学については、ほぼ各クラブの自主企画・自主運営で実施しており、市は必要に応じて支援をしている。海鳴学園は、運営をすべて市が行っており、担当職員の事務負担の軽減を図っていく必要がある。			
総合評価	C	運営方法を見直し、効率性の向上を図っていく必要がある。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 縮小	運営方法の見直しにより、効率化を図っていく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・寿大学の開設 ・海鳴学園の開設	・寿大学の開設 ・海鳴学園の開設	・寿大学の開設 ・海鳴学園の開設
事業費(千円)	3,015		

Plan

事業名	西部公民館等管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項	3 目		事業1	286	事業2	583
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 西部公民館の施設維持管理 利用者が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 西部公民館まつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため、まつりを開催する。 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額	
		<ul style="list-style-type: none"> 西部公民館の施設維持管理 料理教室のエアコン修繕、明り取り窓修繕、誘導灯修繕などの維持修繕や管理運営を実施 西部公民館まつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため開催した。参加者 3,050人 	財源内訳	14,135	13,630	
国庫支出金	0	0				
県支出金	0	0				
市債	0	0				
その他	1,758	1,482				
		一般財源	12,377	12,148		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	施設の老朽化対策に加え、長期的な利用ニーズの変化も考慮しながら、効果的な修繕計画に基づきリニューアルを検討する必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 講座等の開設 西部公民館まつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 講座等の開設 西部公民館まつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 講座等の開設 西部公民館まつりの開催
事業費(千円)	31,965		

Plan

事業名	北部地区多目的研修施設管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項	8 目		事業1	298	事業2	621
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地区多目的研修施設の施設維持管理 利用者及安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・北部多目的センターまつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため、まつりを開催する。 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> ・北部地区多目的研修施設の施設維持管理 空調機修繕などの維持修繕や管理運営を実施した。 ・北部多目的センターまつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため開催した。参加者 1,200人 	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	420	440
		一般財源	6,381	8,683

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	施設の老朽化対策に加え、長期的な利用ニーズの変化も考慮しながら、効果的な修繕計画に基づきリニューアルを検討する必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・講座等の開設 ・北部多目的センターまつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・講座等の開設 ・北部多目的センターまつりの開催 ・屋上防水修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・講座等の開設 ・北部多目的センターまつりの開催
事業費(千円)	23,922		

Plan

事業名	南部地区構造改善センター管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項	8 目		事業1	299	事業2	623
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 南部地区構造改善センターの施設維持管理 市民が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 南部改善センターまつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため、まつりを開催する。 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> 南部地区構造改善センターの施設維持管理 空調機修繕などの維持修繕や管理運営を実施した。 南部改善センターまつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため開催した。参加者 650人 	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	796	618
		一般財源	7,395	7,402

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	施設の老朽化対策に加え、長期的な利用ニーズの変化も考慮しながら、効果的な修繕計画に基づきリニューアルを検討する必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 講座等の開設 南部改善センターまつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 講座等の開設 南部改善センターまつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 講座等の開設 南部改善センターまつりの開催
事業費(千円)	17,454		

Plan

事業名	図書館運営事業(中央図書館)			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	6項		9目	事業1	301	事業2	626
担当部署	部	教育委員会事務局			課	図書館			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る。								
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 より多くの市民に利用していただくため、蔵書及び図書館機能の充実と窓口の円滑なサービスに努めた。 図書:購入 4,822冊 雑誌:購入 1,113冊 視聴覚資料:購入 116点	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	31,280	31,280	30,867

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		入館者数			144,790	150,000	142,281

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、魅力ある蔵書構成と書架の有効活用を検討する必要がある。
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。
	総合評価	A	情報拠点として、市民の活動拠点として図書館機能の充実が必要。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	市民のニーズに応えられるよう、資料を充実させ、サービス向上を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	図書・雑誌等の資料の充実 資料の整備 幼稚園・保育園等との連携(団体貸出等) 学校との連携(学校図書室支援、団体貸出)	図書・雑誌等の資料の充実 資料の整備 幼稚園・保育園等との連携(団体貸出等) 学校との連携(学校図書室支援、団体貸出) 地域活動との連携(団体貸出等)	図書・雑誌等の資料の充実 資料の整備 幼稚園・保育園等との連携(団体貸出等) 学校との連携(学校図書室支援、団体貸出) 地域活動との連携(団体貸出等)
事業費(千円)	90,612		

Plan

事業名	図書館施設維持管理事業(中央図書館)			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		9 目	事業1	301	事業2	627
担当部署	部	教育委員会事務局			課	図書館			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	快適な施設環境を整える。								
事業の概要	設備の保守・改修、システム機器の維持・管理								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		図書館の利用者に安全で快適な空間を提供することを目的に施設の維持管理を行った。 図書館管理システムの保守(ハード、ソフト) 各種設備の保守 ブラウジング及び一般開架照明器具修繕(LED化)	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	1,593	1,588	1,588
		一般財源	17,080	22,407	22,407

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	図書館施設及び図書館資料を管理する上で必要な維持管理を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理
事業費(千円)	38,919		

Plan

事業名	社会体育施設維持管理事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	10 款	7 項	1 目		事業1	305	事業2	635
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	湖西市体育施設の維持管理を行い、利用者に安全で気持ちよく利用できるようにする。								
事業の概要	湖西運動公園外5施設、複合運動施設の管理・運営を指定管理者が行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
	みなと運動公園AB面照明安定器収納盤取替修繕、勤労者体育センター照明修繕、アメニティプラザウォーターズライダー支柱・流水プール横断橋塗装修繕を行った。	215,430	205,969	
		財源内訳		
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
	その他	2,040	924	
	一般財源	213,390	205,045	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	施設の老朽化が進んでおり、利用者が安全で気持ち良く利用できるよう施設改修を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	指定管理者による運動施設の利用促進と維持管理 ・みなと運動公園A面照明安定器収納盤修繕 ・みなと運動公園南側フェンス修繕 ・みなと運動公園乗用芝刈り機購入 ・勤労者体育センター照明修繕 ・アメニティウォーターズライダー階段、歩廊塗装修繕 ・アメニティ入場者券売機購入	指定管理者による運動施設の利用促進と維持管理 ・みなと運動公園B面汲取り式トイレ解体 ・アメニティ流水プール、着水プール塗装修繕 ・アメニティ直流電源装置更新	指定管理者による運動施設の利用促進と維持管理
事業費(千円)	623,080		

Plan

事業名	社会体育振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	7 項		1 目	事業1	304	事業2	634
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民一人スポーツを目指し、スポーツ及びニュースポーツの普及を進め、社会体育の振興を図る。								
事業の概要	社会体育振興のためスポーツ推進審議会委員の意見を聴いて基本計画を定め、スポーツ推進委員と共に各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を図る。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
スポーツ推進審議会を開催し、スポーツ推進計画、健康づくり事業推進について審議会委員の意見を伺った。 デカスポテニス広場(アメニティプラザ:第2月曜日・新居体育館:第3月曜日)、ニュースポーツ講習会(アメニティプラザ:第4月曜日、種目:デカスポテニス・ペタボード・ストレッチ等)開催した。		9,449	9,254
	財源内訳		
	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	市債	0	0
その他	0	0	
一般財源	9,949	9,254	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		参加人数		1,423	1,500	1,430

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	健康づくりおよびスポーツの普及	
	有効性	B	市民一人スポーツを目指し、スポーツ及びニュースポーツの普及を目指した。	
	効率性	B	スポーツ基本法に基づき、社会体育振興のためスポーツの普及を図る必要があることから、より充実を図りながら事業を実施する。	
	総合評価	A	スポーツ基本法に基づき、社会体育振興のためスポーツの普及を図る必要があることから、市が継続して事業を実施する。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	スポーツ基本法に基づき、社会体育振興のためスポーツの普及を図る必要があることから、市が継続して事業を実施する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	社会体育振興事業 ・ウォーキング、チャレンジスポーツイベント、ニュースポーツ講習会、大会の開催・研修会、協議会、研究大会への参加	社会体育振興事業 ・ウォーキング、チャレンジスポーツイベント、ニュースポーツ講習会、大会の開催・研修会、協議会、研究大会への参加	社会体育振興事業 ・ウォーキング、チャレンジスポーツイベント、ニュースポーツ講習会、大会の開催・研修会、協議会、研究大会への参加
事業費(千円)	28,098		

Plan

事業名	スポーツ活動推進及び大会運営事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	10款	7項		2目	事業1	308	事業2	639
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民のスポーツ活動推進と競技力向上を促すため、各種事業及び大会の運営を行う。								
事業の概要	スポーツ教室を開催し、スポーツの楽しさを知ってもらおうと同時に、心身ともに健やかな市民を育成し、「生涯スポーツ」の振興を図る。また、誰でも参加できる市民大会を湖西市体育協会に運営委託する。市民の競技力向上を促すため、各大会を運営する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	<ul style="list-style-type: none"> みんなのスポーツ(10教室 参加者220名) ジュニアスポーツクラブ(中学生5種目 参加者121名) コーちゃんフェスタ(参加者584名) スポーツ大会委託(16大会 湖西市体育協会) スポーツ少年団選手派遣交付事業(15大会) 東京オリンピック卓球競技覚書及び事前合宿 第18回静岡県市町対抗駅伝競走大会(市の部8位) 第54回湖西市駅伝大会(参加72チーム) 		財源内訳			
			国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			市債	0	0	
			その他	4,408	4,246	
			一般財源	6,052	10,459	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		教室参加人数			339	340	348
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	生涯スポーツの振興、競技力の及び体力の向上を図る。				
	有効性	A	参加者の要望を精査しながら、より多くの人たちが参加できる体制を構築する。				
	効率性	A	誰でも気軽に参加できるスポーツ種目を選択して実施し、参加者から好評を得ている。				
総合評価	A	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康保持、増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、市が継続して事業を実施する。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康保持、増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、市が継続して事業を実施する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> みんなのスポーツ(10教室) ジュニアスポーツクラブ(中学生5種目) スポーツ大会委託(16大会 湖西市体育協会) スポーツ少年団選手派遣交付事業 静岡県市町駅伝競走大会への出場 湖西市駅伝大会(参加者:一般・高校・中学の男女、特別参加) 西部室内棒高跳記録会(一般・中高生) 	<ul style="list-style-type: none"> みんなのスポーツ(10教室) ジュニアスポーツクラブ(中学生5種目) スポーツ大会委託(16大会 湖西市体育協会) スポーツ少年団選手派遣交付事業 静岡県市町駅伝競走大会への出場 湖西市駅伝大会(参加者:一般・高校・中学の男女、特別参加) 西部室内棒高跳記録会(一般・中高生) 	<ul style="list-style-type: none"> みんなのスポーツ(10教室) ジュニアスポーツクラブ(中学生5種目) スポーツ大会委託(16大会 湖西市体育協会) スポーツ少年団選手派遣交付事業 静岡県市町駅伝競走大会への出場 湖西市駅伝大会(参加者:一般・高校・中学の男女、特別参加) 西部室内棒高跳記録会(一般・中高生)
事業費(千円)	31,476		

Plan

事業名	自治会活動費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		12 目	事業1	29	事業2	48
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑦まちづくりはひとづくり			
事業の目的	自治意識の高揚とコミュニティの推進を図る								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動助成事業 市内自治会組織の自主的な運営を促進し地域活動の活性化を図る 自治会連合会助成金 自治会連合会の円滑な運営と自治会相互の協調及び研修等の充実を図る 公会堂等建設助成事業 自治会活動の充実を図るため、公開堂等の建設、修繕や備品の購入に対し補助金を交付する 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		自治会運営費交付金の交付 自治会連合会運営費交付金の交付 公会堂建設費等の補助	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	4,100	2,500	
		一般財源	51,019	50,654	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		自治会加入世帯数		17,451	18,000	18,278

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資するため。	
	有効性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に寄与している。	
	効率性	C	公会堂等建設費補助金の上限額が他市に比べ高額である。また、近隣市町は公会堂等備品購入費補助金を支給していない。	
	総合評価	C	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資する事業を行っている。	

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	H30から自治会運営費交付金の算定基礎を住基世帯数から自治会加入世帯数に変更したことによる縮小 H30から自治会地域活動費の補助を創設したことによる拡大 公会堂等建設費補助金の上限額の見直しを行う。 湖西市自治会連合会と調整し、連合会への交付金の交付額削減を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	自治会運営費交付金の交付 自治会連合会運営費交付金の交付 公会堂建設費等の補助 自治会地域活動費の補助	自治会運営費交付金の交付 自治会連合会運営費交付金の交付 公会堂建設費等の補助 自治会地域活動費の補助	自治会運営費交付金の交付 自治会連合会運営費交付金の交付 公会堂建設費等の補助 自治会地域活動費の補助
事業費(千円)	189,956		

Plan

事業名	男女共同参画推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		17目	事業1	33	事業2	53
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑦まちづくりはひとづくり			
事業の目的	男女がお互いの違いを認め合いながら共に参画し、自らの能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現								
事業の概要	「第3次湖西市男女共同参画推進計画」に基づく各施策の推進 男女共同参画審議会の開催 湖新楽(こあら)交流会の活動支援 女性相談の開催								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
セミナー2回、イベント1回、職員研修1回開催 審議会:4回開催(条例見直しについての諮問) 湖新楽交流会:パープルリボン啓発活動、読み聞かせ9園 女性相談:4月~3月(月4回)開催	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	50	50
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	1,499	1,238
		事業費(千円)	1,549	1,288

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		イベント・セミナーへの参加者		65	70	44

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	地域セミナーにおける地域住民との意見交換などにより、徐々に「男女共同参画」の認識が広まっているが、まだ十分ではない。
	有効性	B	イベントやセミナーへの参加者が少ない。呼びかけ方法や開催方法、内容等を工夫する必要がある。
	効率性	B	参加者の増加を図るため、受益者負担を求めることができない。
	総合評価	A	地域セミナーにおける地域住民との意見交換などにより、徐々に「男女共同参画」の認識が広まっている。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	男女共同参画社会実現のための事業

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	「第3次湖西市男女共同参画推進計画」に基づく各施策の推進 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進員の活動支援 女性相談の開催	「第3次湖西市男女共同参画推進計画」に基づく各施策の推進 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進員の活動支援 女性相談の開催	「第3次湖西市男女共同参画推進計画」に基づく各施策の推進 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進員の活動支援 女性相談の開催
事業費(千円)	4,128		

Plan

事業名	成人式開催事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	6項		4目	事業1	287	事業2	573
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑦まちづくりはひとづくり			
事業の目的	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高める。								
事業の概要	新たな成人を祝い、成人式を開催する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 二部構成で実施した。(一部式典、二部アトラクション) 455人参加	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,039	1,841	1,841

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		参加率(%)			88	85	84
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	B	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高めるためには必要。				
	有効性	B	近年、高い参加率を維持しており、成人の自覚を高める場となっている。				
	効率性	B	常に経費の見直しと内容の拡充を図り、より効果的な事業内容としていく。				
総合評価	A	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高めるためには必要な事業であるが、常に経費の見直しと内容の拡充を図り、より効果的な事業内容としていく。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高めるためには必要な事業であるが、常に経費の見直しと内容の拡充を図り、より効果的な事業内容としていく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	新たな成人を祝い、成人式を開催する。	新たな成人を祝い、成人式を開催する。	新たな成人を祝い、成人式を開催する。
事業費(千円)	5,967		

Plan

事業名	健康づくり推進事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		事業1	130	事業2	241
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-①健康づくりに取り組む			
事業の目的	健康増進法に基づき、市民の健康づくりのため、地区活動の活性化と地域の活性化をすすめる。								
事業の概要	保健推進委員を委嘱し、健康づくりの担い手となるとともに、住民と行政のパイプ役として活動をする。健康増進計画「健康こさい21」の推進のための事業を実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		保健推進委員(70人)を委嘱し、健康づくりの研修を実施。各地区(9カ所)で健康づくりを推進。心の健康づくりや自殺予防対策のキャンペーンを市内5カ所で行うとともに、イベントに参画。こころの体温計システムによるメンタルチェックを市民が気軽にできるよう、早期相談の勧奨。(システム利用延回数 14,367アクセス)健康マイレージ事業による市民の健康づくりに関する意識の啓発・普及の実施(参加実人数825人、延2,359人)。	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	134	128	128
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	3,051	2,924	2,924

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		保健推進委員による市民の健康意識が高揚した人数(人)			2,122	2,500	2,179

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	市民が健康づくりに取り組みやすい事業である。
	有効性	A	健康づくりの意識普及の目標達成に有効な事業である。
	効率性	A	行政とのパイプ役として効率のよい事業展開ができる体制となっている。
	総合評価	A	市内全域に健康づくりを積極的に推進している。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	市内全域への健康づくりの意識普及・啓蒙活動が必要。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	保健推進委員の委嘱と育成のための研修及び各地区活動での健康づくりの推進。この健康づくり事業の実施。健康マイレージ事業の実施。	保健推進委員の委嘱と育成のための研修及び各地区活動での健康づくりの推進。この健康づくり事業の実施。健康マイレージ事業の実施。	保健推進委員の委嘱と育成のための研修及び各地区活動での健康づくりの推進。この健康づくり事業の実施。健康マイレージ事業の実施。
事業費(千円)	6,843		

Plan

事業名	食育推進事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	1 項		2 目	事業1	130	事業2	244
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-①健康づくりに取り組む			
事業の目的	食育基本法に基づき、栄養及び食生活改善並びに健康増進に関する知識の普及を図り、健全な食生活の実践ができる。								
事業の概要	食育推進連絡会の開催。食育推進計画の推進。 健康づくり食生活推進員の育成と事業委託。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		年2回食育推進連絡会の開催。 食育推進員(95人)による各地区での食育事業の実施。(延参加人数 871人) 食育推進員の養成講座を9回コースで開催。(実人数 13人)	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	902	902	884

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		食育推進員による食育の知識を得た人数(人)		865	1,100	871
事業の評価	判定		判定理由			
	必要性	A	市民が食育に取り組みやすい事業である。			
	有効性	A	食育に関する意識普及の目標達成に有効な事業である。			
	効率性	A	行政とのパイプ役として効率のよい事業展開ができる体制となっている。			
総合評価	A		市内全域に食育を推進できている。			

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市内全域への食育に関する普及・啓蒙活動が必要。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	食育推進連絡会の開催。 各地区での食育推進事業の実施。	食育推進連絡会の開催。 各地区での食育推進事業の実施。	食育推進連絡会の開催。 各地区での食育推進事業の実施。
事業費(千円)	2,553		

Plan

事業名	歯科保健指導・訪問事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	134	事業2	258
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-①健康づくりに取り組む			
事業の目的	健康な生活を送るために、口腔衛生の知識の向上、歯科疾患の予防を行う。								
事業の概要	乳幼児、幼稚園や保育園、小中学校の生徒に対し、歯科衛生による保健指導を実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額		
	フッ化物洗口(延)10,570人 幼稚園や保育園、小学校における歯科指導 1,905人		事業費(千円)	2,507	2,295	
			財源内訳	国庫支出金	0	0
				県支出金	0	0
				市債	0	0
				その他	0	0
一般財源	2,507	2,295				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	むし歯のある3歳児の割合(%)			12.9	12.5	12.4	12.0
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	園児が継続的にフッ化物洗口を行うことで、むし歯になりにくい歯をつくることができている。				
	有効性	A	成果目標を達成している。				
	効率性	B	歯科医院で定期的にフッ素塗布を行っている対象者がどのくらいいるのかなど、効率性を上げるための情報集をしていく必要がある。				
総合評価	A		ブラッシング指導、フッ化物洗口によるむし歯予防の効果はあり、事業を継続していく必要がある。				

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	歯科保健指導事業によりむし歯予防を続けることは、医療費の削減にもつながるため、事業を継続していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	乳幼児の育児相談、フッ化物洗口、幼稚園や保育園、小学校における歯科指導、の実施。	乳幼児の育児相談、フッ化物洗口、幼稚園や保育園、小学校における歯科指導、の実施。	乳幼児の育児相談、フッ化物洗口、幼稚園や保育園、小学校における歯科指導、の実施。
事業費(千円)	7,401		

Plan

事業名	妊婦乳児健康診査事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	131	事業2	248
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	健全な母体づくりのため、妊娠中の異常を早期発見し未熟児発生の予防につとめる。また、乳児の健全な発達を促すため、乳児の異常の早期発見をする。(母子保健法)								
事業の概要	母子保健法に基づき、妊婦健診、乳児健診(4・10か月児)を医療機関で実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
妊婦健診 4,585人 新生児聴覚スクリーニング検査 310人 4か月児健診 386人 10か月児健診 412人	財源内訳	57,152	45,218	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	360	5
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	56,792	45,213

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		4か月児健診受診率(%)		94.4	100	99.2
事業の評価	判定		判定理由			
	必要性	A	健全な母体づくり、乳幼児の健全な発達、疾病の早期発見のため、健康診査は必要。			
	有効性	C	他市は妊婦の歯科検診、産婦の健診にも取り組んでいる。			
	効率性	A	1回/2年診療報酬の改定にあわせ、単価の見直しを行っており、県内で健診単価を統一している。			
総合評価	B	産後のメンタルヘルスについては予防、早期発見・早期対応が重要であるため、今後、産婦健診の実施についても検討していきたい。				

Action

今後の方針	内容
事業費 拡大	母体の健康管理及び児の健全な発育、疾病の早期発見のため、妊婦、乳児の健診を継続していく必要がある。産婦の自殺防止、虐待防止等の観点からも、産後健診を実施していく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	妊婦健診 新生児聴覚スクリーニング検査 4ヶ月児・10ヶ月児健診 特定・一般不妊治療費助成	妊婦健診 新生児聴覚スクリーニング検査 4ヶ月児・10ヶ月児健診 特定・一般不妊治療費助成 産婦健診	妊婦健診 新生児聴覚スクリーニング検査 4ヶ月児・10ヶ月児健診 特定・一般不妊治療費助成 産婦健診
事業費(千円)	166,520		

Plan

事業名	生活習慣病健診事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項	2目		事業1	135	事業2	263
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	「健康増進法」、「がん対策基本法」に基づき、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。								
事業の概要	健診を受ける機会のない40歳(一部20歳)以上を対象に、各種健診を実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		胃がん(2,670人)・大腸がん(4,263人)・子宮(頸)がん(1,734人)・乳がん(1,849人)・前立腺がん(1,623人)検診、骨粗しょう症(467人)検診、肝炎ウイルス(411人)検診、歯周病検診(261人)、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診(4人)を実施。検診の結果で「要精密」者(1,213人)に対し受診勧奨(180人)を実施。	財源内訳	国庫支出金	400
		県支出金	3,845	3,143	
		市債	0	0	
		その他	340	283	
		一般財源	80,023	75,296	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		胃・大腸・子宮・乳がん検診の要精密者が、後1年以内に精密検査を受診した割合(%)		68.2	70.0	63.0
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	市民の健康管理の一つとして、疾病の早期発見・早期治療のため必要な事業である。			
	有効性	A	健診後のフォローをし、早期治療につなげるために検診事業は有効である。			
	効率性	B	受診者が検診単価の一部を負担しているが、単価に比べ自己負担額が少ない。委託医療機関と検診料と受診者負担額との調整が必要。			
総合評価	A	法に基づいた事業であり、市民の健康管理のため必要な事業であるが、委託料や受益者負担の再検討が必要。30年度には自己負担額と無料年齢の考え方を見直したため、しばらくは現状維持とする。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	平成30年度に自己負担額、胃の検診方法を見直したため、しばらくは継続事業とする。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	胃・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診の実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。	胃・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診の実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。	胃・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診の実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。
事業費(千円)	240,201		

Plan

事業名	湖西市国民健康保険特定健康診査等事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	市民経済部			課	保険年金課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症や重症化予防のため健診を実施し、個々の健診結果に合わせた生活習慣改善のための保健指導を行う。(高齢者の医療の確保に関する法律 第20条)								
事業の概要	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		4月1日時点における国民健康保険加入者の内、40～74歳(ただし、長期入院者、介護保険施設等への入所者及び妊産婦を除く)の対象者に受診券を送付し、6月～10月に健康診査を実施。さらに実施期間内未受診者に対し、12月に追加健診を実施した。健診結果により指導対象者には特定保健指導を実施した。	財源内訳	国庫支出金	10,155
		県支出金	10,155		9,481
		市債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	32,184		22,443

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		特定健診受診率(%)				48.5(法定報告)	48.6	48.7
事業の評価	判定		判定理由					
	必要性	A	健康増進の目的に沿っており、法律で定められている事業である。					
	有効性	B	受診率は経年的にみるとほぼ横ばいだが、県下においては、上位ではある。					
	効率性	A	受診者数増加はコストの増加となるが、将来的には医療費の抑制になる。受益者負担も適正と考える。					
総合評価	A		適正に遂行している。					

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	現状維持で実施していく

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施する。特定保健指導を適年実施する。	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施する。特定保健指導を適年実施する。	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施する。特定保健指導を適年実施する。
事業費(千円)	149,850		

Plan

事業名	地域医療対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	133	事業2	253
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-③地域医療の連携を強化する			
事業の目的	救急医療体制を確立し、市民が安心して生活ができるようにする。								
事業の概要	夜間・休日診療を市内医療機関に依頼するとともに、救急医療体制整備のための財政支援を行う。市民に適正な受診勧奨の普及・啓発。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
休日・祝日の当直:開業医(患者数 4,654人)・浜名病院(患者数 464人) 休日・祝日・平日夜間救急:浜名病院(患者数 553人) 市民に適正医療につながるためのキャンペーンを実施。	財源内訳	20,211	20,193	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	20,211	20,193

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		休日・祝日診療(昼間)の患者のうち緊急性と思われない人の割合(%)		23.0	23.0	25.4

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	緊急医療体制があることは、市民が安心した生活を送ることができる。
	有効性	B	医療は不可欠なものであり、市民サービスとしては有効な事業である。
	効率性	B	医療機関は患者の診療に報酬が伴っているため、委託料や補助金額の見直しは必要と思われる。
	総合評価	A	市民が安心して生活できるために救急医療体制整備が必要であるが、委託料や補助金額を検討する余地があると思われる。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	今後、補助金額の妥当性の検討は必要と考えているが、市民が安心して生活していくためには、救急医療体制整備は必要であるので、継続維持とする。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	休日夜間の医療の提供。民間病院への救急医療体制に対する財政支援。	休日夜間の医療の提供。民間病院への救急医療体制に対する財政支援。	休日夜間の医療の提供。民間病院への救急医療体制に対する財政支援。
事業費(千円)	61,128		

Plan

事業名	オーダーリングシステムの運用			事業類型	内部管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項		目	事業1		事業2	
担当部署	部	市立湖西病院			課	管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-③地域医療の連携を強化する			
事業の目的	診療から医事会計に係わる処理・業務の迅速化。								
事業の概要	病院のオーダーリングシステムの更新を行い、平成27年12月から運用している。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
債務負担行為によりオーダーリングシステムを運用中(～平成32年度)。システムを移動することにより医師等が検査や投薬、注射などの指示(オーダー)を電子的に関係部局に伝達することができ、業務や処理の迅速化が図られている。	財源内訳	36,015	36,015	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	36,015	36,015

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	病院の運営には必要不可欠なシステム・経費であり、継続が妥当。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	システム継続運用	システム継続運用	システム継続運用
事業費(千円)	99,076		

Plan

事業名	市営住宅建設事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	5 項		2 目	事業1	206	事業2	417
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-④地域福祉はみんなで支える			
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、供給することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与する(公営住宅法)								
事業の概要	湖西市営住宅建設計画及び、市営住宅長寿命化計画に基づき、設計・工事を実施する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		市営栄町住宅A棟外壁改修工事	財源内訳	国庫支出金	15,875
県支出金	0			0	
市債	15,800			11,400	
その他	217			0	
一般財源	0			4,354	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市営住宅の維持保全・長寿命化など適正な管理が必要	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	市営栄町住宅B棟屋根外壁改修工事	天当山住宅外壁・床下換気改修工事 住吉西北住宅解体工事	笠子住宅解体工事
事業費(千円)	148,498		

Plan

事業名	ふれあい交流館管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		事業1	107	事業2	196
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	高齢者の生きがい対策、子育て支援、地域コミュニティ活動の拠点として地域の交流、世代間の交流を図る。								
事業の概要	施設の維持管理・運営等を指定管理 開館時間 午前9時～午後9時 土曜日休館 指定管理者 (特)湖西なろっぷスクール 委託期間 H28.4/1～H33.3/31								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
【主な事業】 1 ふれあい交流館管理運営 特定非営利活動法人 湖西なろっぷスクールを指定管理者として管理を委託した。 延利用人員 37,412人	高齢者の生きがい対策、子育て支援、地域コミュニティ活動の拠点としてのふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託した。	事業費(千円)	8,210	8,210	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源	8,210	8,210			

Check

成果指標	判定	成果指標名(単位)	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
			判定理由			
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					
	総合評価					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	年間延べ約37,000人、延べ約2,000団体が利用、福祉、子育て、放課後児童クラブ運営拠点として地区及び保護者から必要とされている重要度の高い施設であり、稼働率も90%以上と高く、子育て支援、高齢者の健康維持に大きく寄与している。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	ふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託。	ふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託。	ふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託。
事業費(千円)	25,510		

Plan

事業名	子育て支援センター維持管理事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		事業1	106	事業2	198
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	子育て支援センターの維持管理を適正に行い、利用者が安全でより利用しやすい環境づくりを目指す。								
事業の概要	①施設・機器等の維持管理委託…空調機設備保守点検 ・消防設備保守点検 ・自動ドア保守点検 ・害虫駆除 ・電気設備保守点検 ・日常業務 ・警備保障 ②入館者の安全確保のため、施設不良箇所・危険個所の把握と対応 ③毎日の施設内及び施設周辺の点検見回りの実施								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額		
	子育て支援センターの利用者が、安全・快適な空間として利用できるよう各種保守・点検、日常施設維持業務、施設改修を行った。		事業費(千円)	8,240	7,629	
	【主な事業】		財源内訳	国庫支出金	0	0
	老朽化ガス器具取替・トイレ換気扇取替等各所修繕			県支出金	0	0
				市債	0	0
				その他	0	0
		一般財源		8,240	7,629	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	年間約25,000人が利用(放課後児童クラブを含むと約30,000人)、子育てに関する支援を行うため、ファミリー・サポート、広場運営、のびのび預かり、児童発達支援などの各種事業を展開するとともに、放課後児童クラブ運営拠点として地区及び保護者から必要とされている重要度の高い施設であり広く子育て支援に大きく寄与している。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	子育て支援センターの各種保守・点検、日常施設維持業務、施設改修を行う。	子育て支援センターの各種保守・点検、日常施設維持業務、施設改修を行う。	子育て支援センターの各種保守・点検、日常施設維持業務、施設改修を行う。
事業費(千円)	21,372		

Plan

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		1目	事業1	107	事業2	200
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	仕事と育児を両立して、安心して仕事や子育てが出来る環境づくりをする。								
事業の概要	・多様化する保育ニーズを踏まえ、地域において子育てむ家庭をサポートするため、育児の援助を受けたい人と支援を行いたい人との調整、受け渡しの業務を行う。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動の実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額		
	地域において育児の手助けをしていただける人と、手助けを受けたい人を組織し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行った。 アドバイザー 2人 サプリーダー 4人 依頼会員 354人 協力会員 37人 依頼、協力会員 7人	事業費(千円)	4,671	4,602	財源内訳	国庫支出金	933
					県支出金	933	933
					市債	0	0
					その他	0	0
					一般財源	2,805	2,736

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		依頼件数(件)			1,527	1,550	974
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	保護者等の病気や急用等の場合の援助、子どもの習い事等の場合の援助、保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助等重要な役割を有す。				
	有効性	A	保護者の急な用事や病気等により子育てに関して困難な事案が発生した場合に非常に有効である。				
	効率性	A	子育て支援センターの他の業務と連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや非常勤職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。				
総合評価	A	現状維持が望ましい。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	仕事と育児を両立して、安心して仕事や子育てが出来る環境づくりをする。多様化する保育ニーズを踏まえ、地域において子育て家庭をサポートするため、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人の調整、受け渡しの業務を行う。会員の募集、登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動の実施等。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	地域において育児の手助けをしていただける人と、手助けを受けたい人を組織し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行う。	地域において育児の手助けをしていただける人と、手助けを受けたい人を組織し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行う。	地域において育児の手助けをしていただける人と、手助けを受けたい人を組織し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行う。
事業費(千円)	14,013		

Plan

事業名	放課後児童健全育成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項	1目		事業1	107	事業2	201
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	昼間保護者が家庭にいない小学校の低学年児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を考慮して児童の健全な育成を図る。 (児童福祉法第34条の8)								
事業の概要	・子育て支援事業として、昼間保護者のいない小学校児童を、小学校の空き教室等を利用して保育を委託により実施。 ・開催場所 鷺津小(ふれあい交流館)、白須賀小、東小、岡崎小、知波田小、新居小(あらいつこたまゆらの家、のびりん元気クラブ)、なろっぶスクール、岡崎保育園								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託した。 9クラブ合計 述べ利用児童数 70,579人	財源内訳	国庫支出金	9,486	8,058
			県支出金	9,486	8,058
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源			13,773	9,094	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	登録児童数(人)			376	400	390	400
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	昼間保護者のいない放課後児童に適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全育成を図る上で必要な事業である。				
	有効性	C	母子家庭、共働き、病気等児童の世話が出来ない家庭が、年々増加傾向にある。				
	効率性	A	長期のみアルバイトの利用、支援員・補助員の少数化等により国・県の基準を下回る金額で実施しており、効率的運営を行っている。				
総合評価	C	利用者が増加傾向にあり、体制の拡大を検討する必要がある。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	女性の社会進出、働き方改革に伴い昼間保護者が家庭にいない小学校児童の利用希望は高まっており、放課後等に遊びや生活の場を提供することで、留守家庭児童の健全育成と、保護者の不安軽減が図られる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。	昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。	昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
事業費(千円)	98,836		

Plan

事業名	「0123」にこにこ子育て支援事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		1目	事業1	107	事業2	203
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	親子で集い、遊び、親子同士の交流の中で、育児不安の解消と仲間づくりを図る。								
事業の概要	①子育て親子の交流、集いの場の提供 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 にこにこ広場 市内5会場を保育士が巡回 対象者 0歳から3歳児とその母親 開催時間 9:30～11:30								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		子育て中の母親支援のため、市内公共施設に親子で集える場を設け、お互いの交流の中で育児不安の解消と仲間づくりや、育児のアドバイスを行った。 5会場合計利用者数 6,481人	財源内訳	国庫支出金	1,386
		県支出金	1,386	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,100	3,702	3,702

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		利用者数(人)			7,331	7,500	6,481
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	子育て中の母親支援のため、市内公共施設に親子で集える場を設け、お互いの交流の中で仲間づくりや、育児のアドバイスを行うことで育児不安の解消に寄与している。				
	有効性	A	子育ての仲間作り、不安解消、育児相談などを行うことで子育ての手助けとなり大変有効である。				
	効率性	A	子育て支援センターの他の業務と連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや非常勤職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。				
総合評価	A	現状維持が望ましい。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	身近な地域での子育て親子の交流や、児童に遊びの場を提供をすることにより、母子の健全育成を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	親子で集い、遊び、親子同士の交流の中で、育児不安の解消と仲間づくりを図る。	親子で集い、遊び、親子同士の交流の中で、育児不安の解消と仲間づくりを図る。	親子で集い、遊び、親子同士の交流の中で、育児不安の解消と仲間づくりを図る。
事業費(千円)	11,550		

Plan

事業名	のびのび預かり事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		1目	事業1	107	事業2	204
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするために2歳から就学前児童を一時的に預かり保育を行う。								
事業の概要	保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かりを行う。 ・開設日時 毎週火、水、木、金曜日 9:00～12:00 ・場所 火、水、木曜日 子育て支援センター 金曜日 健康福祉センター ・定員 各12名 ・利用料 最初の1時間300円、以降30分150円								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前の児童の預かり保育を行った。 開催日数 197日 登録者数 377人 述べ利用者数 1,196人		財源内訳	2,897	2,749
			国庫支出金	841	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
その他	1,214	968			
一般財源	842	1,781			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	利用者数(人)			1,484	1,550	1,196	1,250
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	一時預かりで母親等の育児の手助けをすることにより、育児疲れを少しでも解消するため必要な事業である。				
	有効性	A	通院、買い物、参加会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前児童を一時的に預かり保育を行うことで困っている保護者の手助けをすることができ大変有効である。				
	効率性	A	子育て支援センターの他の業務と連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや非常勤職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。				
総合評価	A	現状維持が望ましい。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	通院、買い物、参加会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前児童を一時的に預かり保育を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かり保育を行う。	保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かり保育を行う。	保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かり保育を行う。
事業費(千円)	8,796		

Plan

事業名	児童手当支給事業費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	108	事業2	206
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。 (児童手当法第8条)								
事業の概要	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給 ・3歳未満 1人月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前(第1、2子) 1人月額10,000円 ・3歳以上小学校修了前(第3子以降) 1人月額15,000円 ・小学校修了後中学校修了前 1人月額10,000円 ・特例給付(所得制限限度額超過者) 1人月額 5,000円								

Do

事務事業評価

平成29年度	延児童数 92,329人	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	1,092,447	1,008,391	
		財源内訳			国庫支出金	759,759	700,090
					県支出金	165,369	152,757
					市債	0	0
					その他	0	0
		一般財源	167,319	155,544			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援するため必要である。現況届の提出促進について受給者に対する周知と指導を強化する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給する。	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給する。	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給する。
事業費(千円)	3,088,035		

Plan

事業名	こども医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項	1目		事業1	316	事業2	658
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、もってその健全な育成に寄与することを目指す。 児童福祉法第3条の2								
事業の概要	0歳から中学校修了までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし。 平成30年10月1日から対象範囲を高校生相当年齢まで拡大する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
・乳幼児 給付件数 入院 363件 通院 46,032件 ・児童 給付件数 入院 199件 通院 66,404件	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	54,163	51,707
		市債	0	0
		その他	4,000	4,824
		一般財源	208,424	187,380

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		給付件数			110,033	111,000	112,436
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援するために必要な事業である。				
	有効性	A	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることの促進につながっている。				
	効率性	A	県からの補助金を受け、事業を実施している。				
総合評価	A		医療費を助成することにより、こどもの健全な育成に寄与している。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせるために必要である。 対象者へ制度内容の周知として、更新時にも案内通知の配布を行う。 適正受診の促進のためのお知らせを受給者証に記載する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	0歳から中学校修了までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし。 平成30年10月1日から対象範囲を高校生相当年齢まで拡大する。	0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし。	0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし。
事業費(千円)	884,269		

Plan

事業名	児童扶養手当給付事業			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		2 目	事業1	112	事業2	209
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	児童扶養手当法に基づき、母子(父子)家庭等の生活安定と自立を支援する。(児童扶養手当法第4条)								
事業の概要	児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	受給者 322人	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	156,376	144,421	
		財源内訳			国庫支出金	52,089	47,614
					県支出金	0	0
					市債	0	0
					その他	0	0
		一般財源	104,287	96,807			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	母子(父子)家庭等の経済的安定と自立支援のための事業である。生計関係等の実態把握のための可能な範囲における調査を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。	児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。	児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。
事業費(千円)	457,566		

Plan

事業名	村田光雄奨学金支給事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		2目	事業1	113	事業2	213
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	母子家庭の経済的軽減や福祉の向上を図る。								
事業の概要	故村田光雄さんの寄付により、高等学校などに在学している母子家庭の児童の母親に対する奨学事業を実施								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額	
	支給状況42世帯 対象児童数47人	事業費(千円)	3,000	1,845	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	3,000	1,845
一般財源	0	0			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	支給件数			47	50	44	50
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	寄付の趣旨に合致した事業である。				
	有効性	A	経済負担の大きい高校生をカバーしている。				
	効率性	A	基金を効率よく運用している。				
総合評価	A	母子家庭の経済的負担軽減となる。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	高等学校などに在学している母子家庭の経済的軽減や福祉の向上を図るために必要である。今後も基金の延命化のため、担当課と連携し、資産運用の効果的活用を進める。他制度とあわせ窓口において案内し、年1回広報こさいに掲載

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	故村田光雄さんの寄付により、高等学校などに在学している母子家庭の児童の母親に対する奨学事業を実施	故村田光雄さんの寄付により、高等学校などに在学している母子家庭の児童の母親に対する奨学事業を実施	故村田光雄さんの寄付により、高等学校などに在学している母子家庭の児童の母親に対する奨学事業を実施
事業費(千円)	9,000		

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		9目	事業1	89	事業2	161
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	心身障害者の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。 (身体障害者福祉法他)								
事業の概要	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績			事業費(千円)		当初予算額	決算額
	助成金額	144,797,792円			財源内訳	162,834	148,934
事務手数料	3,896,910円			国庫支出金	0	0	
補助金	45,051,931円			県支出金	49,150	45,052	
				市債	0	0	
				その他	0	0	
				一般財源	113,684	103,882	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		助成件数			33,213	30,000	31,746
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	障害者の経済的負担を軽減している。				
	有効性	A	成果目標を達している。				
	効率性	B	県基準より手厚く、助成対象の見直し余地がある。				
総合評価	A		重度障害者(児)に対する医療費助成は必要不可欠であると考えため。今後も増大していくと予想される。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	重度障害者(児)の経済的負担を軽減するため事業を継続する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。
事業費(千円)	424,452		

Plan

事業名	心身障害者福祉費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項	9目		事業1	89	事業2	165
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	心身障害者の福祉向上のための事業を行う。 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)								
事業の概要	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に特別障害者手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	①掛金1,581,600円(利用者負担金1,207,200円) ②給付金5,440,000円(歳入5,440,000円) ③身体障害者相談員7人 ④湖西市身体障害者福祉協会補助金482,000円 ⑤知的障害者相談員2人 ⑥湖西市手をつなぐ育成会補助金300,000円 ⑦タクシー券交付者106人 ⑧給付件数364件 ⑨給付件数284件 ⑩給付者数364人 ⑪対象児童193人	財源内訳	国庫支出金	12,041	12,139	
		県支出金	515	102		
		市債	0	0		
		その他	7,765	6,647		
		一般財源	27,125	12,806		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		特別障害者手当給付者数			326	330	364

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	相談員の設置や各種手当は心身障害者にとって欠くことのできないもの。
	有効性	A	心身障害者の福祉の向上に寄与している。
	効率性	A	重複するサービスも無く、コスト削減は難しい。
	総合評価	A	障害のある方に対する助成は必要不可欠であると考えため。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	心身障害者の福祉向上のため事業を継続する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経済的福祉手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経済的福祉手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経済的福祉手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給
事業費(千円)	144,554		

Plan

事業名	意思疎通支援事業費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	94	事業2	175
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	意思疎通が必要な障害者の支援 障害者総合支援法第77条								
事業の概要	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①手話通訳者派遣 ②要約筆記通訳者派遣 ③手話専門員設置 ④手話奉仕員養成講座基礎編等実施事業講師料	財源内訳	国庫支出金	1,462	1,162
		県支出金	731	581
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	3,601	3,202

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		手話通訳者・要約筆記者派遣回数			246	250	256

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	聴覚障害者にとって意思疎通支援事業は欠くことのできないものである。
	有効性	B	過去、市の入門講座、基礎講座を経て、県の養成講座を終え手話通訳者となったのは2人のみ。
	効率性	B	手話奉仕員養成講座が昼の部と夜の部があり、開催方法に検討の余地あり。
	総合評価	A	障害のある方に対する助成は必要不可欠であると考えため。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	意思疎通が必要な障害者のために事業を継続する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。
事業費(千円)	16,452		

Plan

事業名	介護・訓練等給付費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	95	事業2	185
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援 障害者総合支援法第28条								
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 利用者6,643人 666,131,005円	事業実績		当初予算額	決算額
		事業費(千円)	財源内訳		
			国庫支出金	322,200	337,800
			県支出金	161,100	168,900
			市債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	161,840	159,431

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	障害者の障害福祉サービスの利用を継続して支援する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。
事業費(千円)	2,074,740		

Plan

事業名	地域生活支援関係経費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	94	事業2	713
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	障害者の日常生活を支援する。 障害者総合支援法第77条								
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額	
	利用者数	事業費(千円)	事業費(千円)			
	①利用者 6人	522,510円	財源内訳	国庫支出金	6,161	6,429
	②利用者 31人	3,566,880円		県支出金	3,180	3,214
	③利用者 26人	562,800円 + 委託費 2,105,000円		市債	0	0
	④利用者 1,202件	12,182,231円		その他	0	0
	⑤自動車改造・免許取得費助成	0人		一般財源	28,799	24,773
	⑥利用者 3人	2,920,880円				
	⑦相談支援事業委託	11,773,280円				

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		④日常生活用具給付事業 支給件数		1,167	1,100	1,202

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	障害者に対し地域の実情に合った地域生活支援事業を展開する必要がある。	
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。	
	効率性	A	地域の資源を効率的に活用した地域生活支援事業がなされている。	
	総合評価	A	障害のある方に対する助成は必要不可欠であると考えため。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	各種地域生活支援を継続し障害者の日常生活を支援する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業
事業費(千円)	115,038		

Plan

事業名	敬老会開催費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		7目	事業1	80	事業2	136
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざますまの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	これまでの社会に貢献してきた高齢者に対して、ねぎらい、感謝、尊敬の意を表し、長寿のお祝いをする。								
事業の概要	敬老会の開催。 米寿を迎える方への記念品の配布及び記念写真の実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 平成29年9月14日(木) アメニティプラザメインアリーナで開催。 敬老会参加者990人。 米寿該当者283人	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
					6,139	5,512	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	0	0
					市債	0	0
			その他	0	0		
				一般財源	6,139	5,512	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	①敬老会の参加者 ②敬老会の参加率			①1029人 ②13.3%	①1200人 ②15.0%	①990人 ②12.4%	①1200人 ②15.6%
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	C	高齢者のねぎらい、感謝の意を表す機会としては必要。				
	有効性	B	参加率が年々減少しているため、大勢を集めてのイベントとして継続していくかは再考の必要がある。				
	効率性	B	近隣の自治体のなかでは対象者数における経費については効率が良い。 参考 他市:対象者×2000円程度が多く、当市で換算すると1600万相当が経費としてかかっている。				
総合評価	C	参加率の減少という問題もあり、事業内容や手法等を再考する必要がある。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 縮小	実施方法等については対象者へのアンケート等を実施し、参加人数の向上のための内容の見直しをする。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	平成29年度と同様に開催。 次年度以降の開催方法についてはアンケート調査等を実施し、検討作業を行う。	平成30年度の検討結果をもとに開催方法等を催行。	平成31年度の開催方法等を再考し実施
事業費(千円)	14,619		

Plan

事業名	老人クラブ活動等推進費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		7 目	事業1	81	事業2	138
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	高齢者が老人クラブ活動を通して健康で生きがいのある生活を送れるように生活の向上を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防活動の推進(シニアスポーツの実施) ・地域支えあい活動の推進(友愛訪問等の実施) ・文化、芸能活動の推進。 ・会員加入促進運動 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額		
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ愛好部により各種大会を実施。述べ1798人の会員参加。 ・198人の家庭(90歳以上の高齢者・寝たきりの高齢者・一人暮らしの高齢者)を38の友愛訪問チーム(97人)が訪問し、地域の交流を深めた。 ・各種「研修会」「交流会」への参画及び新規会員加入促進運動 		事業費(千円)	7,609	7,479	
			財源内訳	国庫支出金	0	0
				県支出金	3,338	3,469
				市債	0	0
その他				842	0	
一般財源	3,429	4,010				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	老人クラブ加入者数(人)			2,450	2,500	2,374	2,500
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	B	高齢者の健康・生きがいづくり対策と福祉増進を目的に活動する老人クラブへの育成支援を行うために必要である。				
	有効性	B	「老後の幸せは自身の手で」を念頭において活動する老人クラブへの補助は有効である。				
	効率性	C	高齢者の健康・生きがいづくり対策と福祉増進を図るための活動を老人クラブが実施することは効率的である。				
総合評価	C		老人クラブ会員数の減少が著しい場合、補助金等の見直しが必要となる。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 縮小	老人クラブ会員数の減少が著しい場合、活動費等の見直しが必要となる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防活動の推進(シニアスポーツの実施) ・地域支えあい活動の推進(友愛訪問等の実施) ・文化、芸能活動の推進。 ・会員加入促進運動 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防活動の推進(シニアスポーツの実施) ・地域支えあい活動の推進(友愛訪問等の実施) ・文化、芸能活動の推進。 ・会員加入促進運動 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防活動の推進(シニアスポーツの実施) ・地域支えあい活動の推進(友愛訪問等の実施) ・文化、芸能活動の推進。 ・会員加入促進運動
事業費(千円)	22,515		

Plan

事業名	湖西市はつらつセンター管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		7目	事業1	82	事業2	139
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康増進と積極的な社会活動の促進 ・高齢者の生きがい活動の拠点施設の提供 								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が気軽に立ち寄り、会話やゲーム等を行いながら楽しむ場の提供 ・子供との世代間交流を通じ、閉じこもりや認知症の予防 ・夜間施設利用貸出 ・施設管理や運営を行う ・介護予防指導員2名で管理 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、生きがい対策事業 ・毎週木曜 寄ってこや ・第3金曜日もぐもぐ元気教室(料理教室)を開催 ・年間利用者数15,007人 	財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	5,333	5,109			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	<ul style="list-style-type: none"> ・センターだよりを作成し、周知を行う ・介護予防教室の企画実施(実施内容等については検討の余地有り) 	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、生きがい対策事業 ・毎週木曜 寄ってこや ・第3金曜日地場立ち寄り処(料理教室)を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、生きがい対策事業 ・毎週木曜 寄ってこや ・第3金曜日地場立ち寄り処(料理教室)を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、生きがい対策事業 ・毎週木曜 寄ってこや ・第3金曜日地場立ち寄り処(料理教室)を開催
事業費(千円)	15,999		

Plan

事業名	緊急通報システム運営事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		7目	事業1	82	事業2	147
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	独居高齢者に対し緊急通報装置を貸与し、急病や災害などの緊急時に迅速に対応している。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の貸し出しと設置 ・緊急時の対応と月1回の伺い電話もしくは扉開閉や空間センサーによる安否確認 ・24時間対応の健康相談 								

Do

事務事業評価

平成29年度	利用者 174人	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	7,388	4,911	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	0	0
					市債	0	0
					その他	0	0
		一般財源	7,388	4,911			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	新規利用者数			26	37	30	30
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	C	民間事業者におけるサービスが充実してきたことで、市民自ら選択し、実施することができる。				
	有効性	B	・救急車による搬送、相談、駆けつけ対応などの実績あり。事業の目的を達成できている。				
	効率性	B	・現在、市が全額助成しており、今後、利用者負担を設けるべきか検討する必要がある。その際、利用者数が減少するなど成果を下げてしまう恐れもあるため、委託会社との協議や、他市町の状況を確認する必要がある。				
総合評価	C	・独居高齢者が安心して在宅生活を送るために必要なサービスであるが、利用者の増加に伴い、市の負担が増している。今後、民間サービス会社との棲み分けなどを含め適正な範囲で利用者負担を設けることも検討していく必要がある。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 縮小	・他市町の状況を確認、また委託業者との協議を実施し、適正な受益者負担で事業実施できるよう検討余地がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の貸し出しと設置 ・緊急時の対応と月1回の伺い電話もしくは扉開閉や空間センサーによる安否確認 ・24時間対応の健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の貸し出しと設置 ・緊急時の対応と月1回の伺い電話もしくは扉開閉や空間センサーによる安否確認 ・24時間対応の健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の貸し出しと設置 ・緊急時の対応と月1回の伺い電話もしくは扉開閉や空間センサーによる安否確認 ・24時間対応の健康相談
事業費(千円)	23,004		

Plan

事業名	老人福祉センター費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		7目	事業1	85	事業2	156
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	高齢者の健康の増進や、生きがいづくり・仲間づくりの場の提供								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターの管理運営 ・介護予防教室の企画立案、実施 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 ・施設利用者 27,827人 ・介護予防教室受講者 833人 ・老人福祉センターだよりの発行(4回)	事業実績		当初予算額	決算額
		事業費(千円)		9,541	8,092
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源	9,541	8,092			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	今後大規模な修理が生じてくる可能性があるため、利用形態の方向性を検討する必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターの管理運営 ・介護予防教室の企画立案、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターの管理運営 ・介護予防教室の企画立案、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターの管理運営 ・介護予防教室の企画立案、実施
事業費(千円)	24,900		

Plan

事業名	介護施設等整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		8目	事業1	87	事業2	154
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	介護サービスに係る基盤整備の促進を図る。								
事業の概要	湖西市介護保険事業計画に定める施設整備及びその開設準備のため、静岡県の定める介護サービス提供体制整備促進事業費補助金交付要綱に基づく介護サービス提供体制整備促進事業を実施する事業者に対し、基準の範囲内において補助金を交付する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額	
	事業者による施設整備の遅れに伴い、平成30年度に全額繰り越した。	事業費(千円)	141,839	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	141,839	0
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源	0	0			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	第7期湖西市介護保険事業計画において、平成32年度に事業者公募により、グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した施設を1ヶ所整備予定である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○補助金(平成29年度繰越明許) ・地域密着型特別養護老人ホーム ①施設整備助成 ②開設準備助成	-	○補助金 ・グループホーム ①施設整備助成 ②開設準備助成 ・小規模多機能型居宅介護 ①施設整備助成 ②開設準備助成
事業費(千円)	85,600		

Plan

事業名	一般介護予防事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	65歳以上の市民を対象とし、要介護状態とならないよう予防に努める(介護保険法)								
事業の概要	介護予防事業 ・老人福祉センター、はつらつセンター主催の陶芸、料理教室、ヨガといった娯楽・趣味型の室内型介護予防事業 ・ノルディックウォーク、ドライビング教室といった屋外型や、認知症や口腔ケアに関する教室といった上記以外の介護予防事業 ・地域主体の介護予防への取り組みに対するの援助等								

Do

事務事業評価

平成29年度	介護予防事業 21種類 886回開催し、17,463人の参加	事業実績		当初予算額	決算額	
				事業費(千円)	9,758	8,006
		財源内訳	国庫支出金	2,439	1,964	
			県支出金	1,219	1,126	
			市債	0	0	
			その他	3,951	3,125	
一般財源	2,149	1,791				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	参加者数(人)			23,833	20,000	19,836	20,000
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	要介護状態に落ち入らないように、良好な身体状態の維持を目的とした活動は必要である。				
	有効性	B	座学だけではなく、趣味や娯楽に近い内容での活動をととして介護予防対策を気軽に学ぶことができる。				
	効率性	B	気軽に参加してもらうためには活動内容をこまめに見直し続ける必要がある。				
総合評価	A	現状では事業内容については多くの市民の参加があるが、この数字を維持、さらなる増加を目指すために引き続き検討が必要。					

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	現状では事業内容については多くの市民の参加があるが、この数字を維持、さらなる増加を目指すために引き続き検討が必要。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	介護予防事業 ・老人福祉センター、はつらつセンター主催の陶芸、料理教室、ヨガといった娯楽型の室内型介護予防事業 ・ノルディックウォーク、ドライビング教室、認知症や口腔ケアに関する座学といった上記以外の介護予防事業 ・地域主体の介護予防への取り組みに対するの援助等	介護予防事業 ・老人福祉センター、はつらつセンター主催の陶芸、料理教室、ヨガといった娯楽型の室内型介護予防事業 ・ノルディックウォーク、ドライビング教室、認知症や口腔ケアに関する座学といった上記以外の介護予防事業 ・地域主体の介護予防への取り組みに対するの援助等	介護予防事業 ・老人福祉センター、はつらつセンター主催の陶芸、料理教室、ヨガといった娯楽型の室内型介護予防事業 ・ノルディックウォーク、ドライビング教室、認知症や口腔ケアに関する座学といった上記以外の介護予防事業 ・地域主体の介護予防への取り組みに対するの援助等
事業費(千円)	25,047		

Plan

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	5 項		3 目	事業1	207	事業2	290
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止する								
事業の概要	近年、全国的な集中豪雨の増加による土砂災害の被害が各地で発生しており、土砂災害対策の必要性とともに住民の危機意識も高まっている。 白須賀北Aの急傾斜地の崩壊対策を行い、住民の生命・財産を守る。 事業補助は県と市の2者で実施し、受益者負担金は各事業の5%とする。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業実績	
		事業費(千円)	当初予算額 決算額
用地測量	財源内訳	事業費(千円)	2,044 314
		国庫支出金	0 0
		県支出金	0 0
		市債	0 0
		その他	0 0
	一般財源	2,044 314	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	対策工事完了まで継続が必要である	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	用地買収対策工事	用地買収物件補償対策工事	用地買収物件補償対策工事
事業費(千円)	68,936		

Plan

事業名	水道管路耐震化事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	環境部			課	水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	被災時の飲料水の確保及び断水区域の削減を図る。								
事業の概要	導水管及び配水管を耐震管路に布設替。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額		
	管路全長383,572mのうち平成29年度実績の2,007mを含む111,202mが耐震化された。		事業費(千円)	320,350	126,796	
			財源内訳	国庫支出金		
				県支出金		
				市債		
その他						
一般財源						

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	アセットマネジメント計画に基づき計画的に配水管路等の耐震化を進めるため。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	配水管路耐震化延長 L=3,990m	配水管路耐震化延長 L=4,900m	配水管路耐震化延長 L=4,700m
事業費(千円)	925,323		

Plan

事業名	「TOUKAI-0」総合支援事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8款	5項	3目		事業1	207	事業2	419
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	木造住宅の耐震化などを行い、地震対策を図る (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱(県))								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業(委託) ・既存建築物耐震診断事業(補助金) ・木造住宅耐震補強助成事業(補助金) ・ブロック塀等撤去事業(補助金) 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 30件 ・既存建築物耐震診断事業 9件 ・木造住宅耐震補強助成事業 5件 ・ブロック塀等撤去事業 8件 	財源内訳	国庫支出金	4,640
		県支出金	12,092	4,023	
		市債	0	0	
		その他	98	0	
		一般財源	9,975	2,297	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		耐震化率95%(H32年度)に向けた木造住宅耐震補強件数		8	17	5

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	生命や財産を守るため必要性が高い
	有効性	B	手間や費用がかかるため、診断後に耐震補強に進まず、成果指標が伸び悩んでいる
	効率性	A	国、県の補助制度を最大限活用している
	総合評価	A	耐震化率向上のため必要な事業である

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	地震対策推進のため事業の継続が必要である

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 ・既存建築物耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強助成事業 ・ブロック塀等撤去事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 ・既存建築物耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強助成事業 ・ブロック塀等撤去事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 ・既存建築物耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強助成事業 ・ブロック塀等撤去事業
事業費(千円)	61,892		

Plan

事業名	防災推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項		5目	事業1	216	事業2	436
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	いつ起こるか分からない災害に備え、市民・職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。								
事業の概要	①防災に関する市民啓発活動を推進するため出前講座の実施 ②各種研修による職員の専門知識の習得 ③水防計画・地域防災計画の変更								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①出前講座(実施件数:50件 受講者:2,221人) ②防災講演会(H30.3.3 160人参加) ③防災会議開催(H30.3.22 湖西市地域防災計画・湖西市水防計画審議及び承認) ④津波避難計画改訂	財源内訳	4,787	4,314	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	16	99
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	4,771	4,215

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		出前講座実施回数	44	—	50	50
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	市民の防災知識向上の意識が高まっており、ニーズに応えるため必要性が非常に高い。			
	有効性	A	地域防災指導員の協力により、多くの市民が受講することができている。			
	効率性	A	依頼を受け、地域防災指導員と調整のうえ効率良く実施ができている。			
総合評価	A	防災に関する市民意識の向上のため、引き続き出前講座を実施していく。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	市民・職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図るうえで必要な内容である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・出前講座 ・防災講演会 ・防災会議開催	・出前講座 ・防災講演会 ・防災会議開催	・出前講座 ・防災講演会 ・防災会議開催
事業費(千円)	12,582		

Plan

事業名	自主防災振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	437
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。								
事業の概要	①地域防災指導員を育成する。 ②自主防災会資機材整備の補助金交付。 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助をする。								

Do

事務事業評価

平成29年度	①地域防災指導員視察研修(横浜、名古屋) ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
					17,075	14,987	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	5,790	4,954
					市債	0	0
			その他	333	98		
				一般財源	10,952	9,935	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	地域防災訓練参加者数(人)			12,542	14,500	13,531	14,500
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。				
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。				
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。				
総合評価	A		防災訓練や自主防災リーダー研修などを通じて地域内の連携強化と防災意識向上及び次世代の担い手の育成を図り、災害に対して即時に対処できる体制を整えるためにも、必要な事業である。				

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①地域防災指導員視察研修 ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付	①地域防災指導員視察研修 ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付	①地域防災指導員視察研修 ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付
事業費(千円)	44,840		

Plan

事業名	地震対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	438
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。								
事業の概要	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 ③耐震シェルターの購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①(9/1)総合防災訓練・(12/3)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施 ②住吉地区命山整備工事・日ヶ崎地区津波避難タワー整備工事 ③耐震シェルター購入補助(1件) ④家具転倒防止事業(9世帯 21家具) ⑤津波避難施設整備補助金交付(1件)	財源内訳	国庫支出金	158,100
		県支出金	69,088	81,533	
		市債	95,100	91,700	
		その他	33,545	12,814	
		一般財源	19,345	45,010	

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	津波避難施設関連の事業費は整備計画により増減があるが、平成33年度で一旦、区切りとなる予定ため、以降は縮小となる見込みである。 他の事業は申請数により増減することはあるが、予算上は維持となる予定である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①(9/1)総合防災訓練・(12月第1日曜日)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練 ②日ヶ崎地区津波避難タワー整備工事、西浜名地区津波避難タワー地質調査・用地測量 ③耐震シェルター購入補助 ④家具転倒防止事業 ⑤津波避難施設整備補助金交付)	①(9/1)総合防災訓練・(12月第1日曜日)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練 ②西浜名地区津波避難タワー実施設計 ③耐震シェルター購入補助 ④家具転倒防止事業 ⑤津波避難施設整備補助金交付)	①(9/1)総合防災訓練・(12月第1日曜日)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練 ②西浜名地区津波避難タワー用地取得・整備工事 ③耐震シェルター購入補助 ④家具転倒防止事業 ⑤津波避難施設整備補助金交付)
事業費(千円)	514,595		

Plan

事業名	無線設備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。								
事業の概要	①同報無線子局のデジタル化を推進する。 ②機器の保守点検を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 ①同報無線子局のデジタル化(22局) ②無線設備等の維持管理	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	40,500	32,395
		県支出金	6,750	6,082	
		市債	24,300	25,500	
		その他	6,750	6,082	
		一般財源	31,091	27,949	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	引き続き同報無線子局のデジタル化を現状規模で進めていく	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①同報無線子局のデジタル化(16局) ②無線設備等の維持管理	①同報無線子局のデジタル化(16局) ②無線設備等の維持管理	①同報無線子局のデジタル化(16局) ②無線設備等の維持管理
事業費(千円)	264,035		

Plan

事業名	防犯まちづくり事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	26	事業2	42
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-②犯罪を未然に防ぐ			
事業の目的	全市民が取り組む防犯まちづくりの推進と魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築。ならびに地域や職場での自主的防犯活動の推進を図るとともに、生活道路における夜間の安全確保や犯罪の防止を図る。								
事業の概要	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の新設及び既設防犯灯のLED化								

Do

事務事業評価

平成29年度	①防犯灯の新設(29基)、修繕(63基) ②防犯灯の管理(4,772基) ③青色パトロールの実施(75回) ④こさい安全・安心まちづくり大会(参加者約400人)	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
					24,377	22,503
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			市債	0	0	
			その他	1,163	1,163	
一般財源	23,214	21,340				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	青色防犯パトロールの実施回数(件)(市単独実施)			15	20	16	20
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	犯罪の手口が多様化、巧妙化しており、市民の関心は高く、安全で安心なまちづくりを推進するためにも引き続き行う必要がある。				
	有効性	A	市内刑法犯認知件数をより一層減少させるため有効な手法である。				
	効率性	B	犯罪・事件の発生により防犯対策の強化が求められ、地域防犯活動はますます重要となっているが、地域によってコミュニティ意識の低下や防犯ボランティアの担い手不足等ある。				
総合評価	A	今後も市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動を促進することは必要である。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	安全で安心して住める湖西市実現のため、今後も同様な活動を維持していくことが必要である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	防犯灯の新設・修繕・一斉LED化 防犯灯の管理 青色防犯パトロールの実施 こさい安全・安心まちづくり大会の実施	防犯灯支柱の新設の新設・修繕 青色防犯パトロールの実施 こさい安全・安心まちづくり大会の実施	防犯灯支柱の新設・修繕 青色防犯パトロールの実施 こさい安全・安心まちづくり大会の実施
事業費(千円)	66,789		

Plan

事業名	交通安全推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	23	事業2	34
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-③交通死亡事故ゼロをめざす			
事業の目的	市民の交通安全意識の高揚を図る。								
事業の概要	市民の安全を確保するため、湖西警察署、交通安全協会ならびに地域住民団体等の協力を得て効果的な交通安全運動を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
	①キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動(43回) ②交通事故「ゼロ」の日啓発(22回) ③自動車免許自主返納支援(190人)		9,654	9,676		
			財源内訳	国庫支出金	0	0
				県支出金	0	0
				市債	0	0
				その他	0	0
一般財源	9,654	9,676				

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	交通安全啓発実施回数(回)			39	43	43	45
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。				
	有効性	A	追突事故の割合が増加傾向にあることから、追突事故多発地域を重点的且つ効果的に実施する。				
	効率性	A	啓発活動に必要な経費であり、削減及び簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下する。				
総合評価	A	市民一人ひとりの「交通事故ゼロ」に対する意識の高揚を図るための広報啓発活動は、交通安全活動の根幹であるため、不断の活動が今後も必要であり、各年代に応じた広報活動を維持する。					

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	交通安全教室や街頭指導を湖西警察署や交通安全協会等の協力を得ながら、交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動 交通事故「ゼロ」の日啓発 自動車免許自主返納支援	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動 交通事故「ゼロ」の日啓発 自動車免許自主返納支援	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動 交通事故「ゼロ」の日啓発 自動車免許自主返納支援
事業費(千円)	29,976		

Plan

事業名	交通安全組織整備事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	23	事業2	35
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-③交通事故死亡事故ゼロをめざす			
事業の目的	交通指導隊の組織充実及び資質向上を図り、交通安全啓発ならびに街頭指導を行い、「交通事故ゼロ」を目指す。								
事業の概要	小学生及び中高校生の通学路(主に交差点)において、登校、通学時の安全確保にあたり、幼稚園、小学校等の依頼により交通事故を未然に防止するための交通安全教室の補助等を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	①街頭指導の実施(延べ3,020回) ②毎月の定例会開催 ③入園、入学児童及びその父兄への啓発(986名)	財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
		一般財源	2,530	2,192	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	交通指導隊街頭指導延べ回数(回)			3,006	3,120	3,020	3,120
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	交通指導隊による交通指導や交通安全教育により、交通事故防止に対する児童、生徒の意識は高揚し、交通事故撲滅に繋がっている。				
	有効性	A	交通指導隊が適切に指導するため、小学生や中高校生の安全が図られる。				
	効率性	A	限られた予算内で効率的に啓発活動や街頭指導を展開し、交通事故減少に繋がっている。				
総合評価	A		今後、高齢者が増加する一方で自転車を含む高齢者による交通事故も増加すると考えられるため、高齢者を含む市民を対象に、交通安全に対するより一層の意識の浸透が必要と考える。				

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	市民の安全を確保するため、交通指導隊を初めとする警察、交通安全協会等と協働し、効果的な交通安全運動を行う。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	街頭指導の実施 入園、入学児童及びその父兄への交通安全啓発 交通安全教室の補助	街頭指導の実施 入園、入学児童及びその父兄への交通安全啓発 交通安全教室の補助	街頭指導の実施 入園、入学児童及びその父兄への交通安全啓発 交通安全教室の補助
事業費(千円)	7,768		

Plan

事業名	消防施設等維持事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目		事業1	211	事業2	428
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤のある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。								
事業の概要	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①老朽化消火栓格納箱等の交換:21基 ②新規消火栓格納箱の設置:7基	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	579	484	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	7,889	7,744	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	消防水利の調査を継続して行い、老朽化した消火栓格納箱等の交換及び消火栓の保守点検整備を実施する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換
事業費(千円)	24,059		

Plan

事業名	消防団拠点施設整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		2 目	事業1	212	事業2	430
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	災害時に消防団の活動の拠点となる詰所・器具庫を整備するとともに、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。								
事業の概要	消防団に配備してある可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		消防ポンプ自動車:1台・可搬ポンプ:1基 更新 チェーンソー:1基 導入	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	6,169	6,090	
		市債	9,400	7,900	
		その他	11	212	
		一般財源	3,016	4,096	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	老朽化が進む可搬ポンプ・車両等について、更新計画に基づき、予算要求を行い更新する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	消防団に配備してある可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。 【更新予定】 消防ポンプ自動車(4分団) 1台 可搬運搬車(1分団) 1台	消防団に配備している可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。 【更新予定】 消防ポンプ自動車(7分団) 1台	消防団に配備している可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。 【更新予定】 平成32年度はなし
事業費(千円)	54,352		

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項	6目		事業1	222	事業2	451
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。								
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①119番通報等、災害情報の受信 2,842件 ②災害情報に応じた出動指令の発信 ③災害時等における車両動態管理、関係機関への連絡調整 ④住基データ・地図情報等の地図検索装置の更新 データ取り込み 5,197件 ⑤気象観測等の実施 ⑥通信指令装置、消防救急無線の維持管理	財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0	0		0	
市債	0	0		0	
その他	0	0		0	
一般財源	27,702	27,078		27,078	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	当事業は消防、救急、救助等の災害対応全般業務を行うために必須なものであり、また各装置は24時間365日無停止が要求されるものであることから、事業の必要性は非常に高い。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑦気象観測装置検定、制御部更新	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑦通信指令装置、消防救急デジタル無線装置オーバーホール
事業費(千円)	180,555		

Plan

事業名	救急指導者育成事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項		6目	事業1	223	事業2	466
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	①消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。 ②市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。								
事業の概要	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①応急手当教室62回、普通救命講習Ⅰ32回、普通救命講習Ⅱ1回、普通救命講習Ⅲ4回、救命入門コース2回 合計101回(3,403名)受講 ②市内店舗5箇所店頭広報 ③市立湖西病院医師(1名)、浜名病院看護師(1名) ④応急手当指導員講習1回(3名)受講 ⑤応急手当普及員講習1回(9名)、応急手当普及員再講習2回(32名)受講	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	154	139	139
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	499	508	508

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		平成28年度まで応急手当普及員講習受講者数(人) 平成29年度以降各種講習等受講者数(人)				24	3,500	3,447
事業の評価	判定		判定理由					
	必要性	A	傷病者が医療機関に到着するまでの処置が傷病者の予後を決定づける大きな因子となり、必要な処置や医療を連鎖させなければ救命に繋げることができない。特に心肺停止状態や窒息といった生命の危機的状態に陥った傷病者を救命し、社会復帰に導くためには救命の連鎖が必要である。					
	有効性	A	事業所における応急手当の普及啓発活動の推進により、不特定多数の来訪者や従業員などの安全確保が図られている。					
	効率性	A	受講者の時間的負担を軽減するために、e-ラーニングによる分割講習を導入している。救命講習は到達目標に応じて講習内容が区分されている。					
総合評価	A		普及啓発活動の増加に伴い、心肺停止傷病者への応急手当実施率も増加している。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	事業所へ出向き、応急手当普及啓発を行うとともに、普及員講習の受講を促す。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請
事業費(千円)	2,164		

Plan

事業名	消防車両整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項	6目		事業1	223	事業2	454
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	火災・地震等の災害に対し、市民が安心して生活できる災害防止策として、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実を図る。								
事業の概要	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保する。 【平成30年度】 ①消防指揮車の更新 ②平成31年度に更新する湖西南2号車(消防ポンプ車)の仕様の検討・調整 ③最新の消防車両及び資機材の研究								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
最新鋭の資機材を装備した高規格救急自動車を配備し、消防力の充実強化を図った。	財源内訳	事業費(千円)	37,926	34,545
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	33,900	23,800
		その他	0	0
		一般財源	4,026	10,745

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	① 消防指揮車の更新 ② 次年度更新予定の消防ポンプ自動車及び資機材運搬車の仕様の検討 ③ 最新の消防車両及び資機材の研究	① 消防ポンプ自動車及び資機材運搬車の更新 ② 最新の消防車両及び資機材の研究	① 更新計画に基づき、平成33年度更新予定の化学車の仕様の検討、視察 ② 最新の消防車両及び資機材の研究
事業費(千円)	60,583		

Plan

事業名	公用車維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目		事業1	224	事業2	469
担当部署	部	消防本部			課	消防署			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。								
事業の概要	①消防車両(一般車両含む)の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①車両26台の維持管理(燃料費、車検・点検費用、修理代) ②公用車 故障損傷 10台分の修繕費	財源内訳	国庫支出金	7,918	8,105
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	54	119
		一般財源	7,864	7,986

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	日本消防検定協会「消防用車両の安全基準について」に基づき緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①車両の法定点検 ②特殊装備車両の維持管理 ③車両の修繕費	①車両の法定点検 ②特殊装備車両の維持管理 ③車両の修繕費	①車両の法定点検 ②特殊装備車両の維持管理 ③車両の修繕費
事業費(千円)	29,979		

Plan

事業名	火災予防啓発事業費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	9款	1項		6目	事業1	221	事業2	450
担当部署	部	消防本部			課	予防課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	幼年から高齢者まで市民の火災予防の意識向上を図る。								
事業の概要	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①市内住宅訪問調査、広報活動、モニター広告啓発活動 ②講習受講修了者 49人 ③市内3園 89人、結成式、花火教室、消防署見学、防火ポスター、街頭広報 ④市内6小学校 99人、編成式、防火教室、体験学習、防火ポスター、消防署見学、防火作文、出初式参加、早朝広報	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	1,377	1,377	
		一般財源	122	69	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		建物火災における死者数(人)		1	0	0

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	消防の目的達成のために必要不可欠。
	有効性	A	幼少年から高齢者まで年代に応じた事業内容により目的達成に非常に有効である。
	効率性	A	費用対効果を考慮し、様々な工夫を凝らしており効率性は良い。
	総合評価	A	消防の目的を達成するために非常に有効な手段であり、また効率性も良い事業である。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	消防の目的を達成するために必要であり、一定の効果を得ている事業であるため今後も引き続き継続、維持の事業である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動
事業費(千円)	4,821		

Plan

事業名	消費者行政推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		2 目	事業1	173	事業2	347
担当部署	部	市民経済部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-⑤消費生活の安定と向上を図る			
事業の目的	消費生活相談室に関する市民の認知度を向上させる。消費者被害の拡大防止を図る。消費者トラブルを未然に防止するために、市民の学習の場を作る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 週5日(月～金)午前9時から午後3時まで、消費生活相談員により消費者トラブルの苦情対応をする。 多重債務者相談 月1回弁護士による無料相談会を実施する。 啓発、学習事業 出前講座や啓発活動による市民の消費生活への意識の向上、生活の見直しを啓発する。 消費者被害防止事業 悪徳商法などによる被害を防止するため、迷惑電話防止機器の設置を推進する。 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 相談件数278件 消費生活出前講座 4回開催107人参加 啓発事業 消費生活講座 1回開催21人参加 展示・街頭キャンペーン 4回開催 消費者被害防止事業 迷惑電話防止機器設置世帯数 27世帯 		財源内訳	3,625	3,075	
				国庫支出金	0	0
				県支出金	2,084	1,702
				市債	0	0
				その他	0	0
		一般財源		1,985	1,373	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	相談実施回数			265	270	278	285
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	相談内容は年々複雑化しており、市民の安全・安心の暮らしのために、市民の消費者被害の未然防止や、被害の拡大防止への取り組みは欠かせない。				
	有効性	B	相談回数は年々増えており、市民の消費者被害への認知度は向上している。				
	効率性	B	相談のあった案件にしか対応ができないので、すべての被害を防ぐことは難しい。				
総合評価	A	啓発活動や出前講座を通じて、相談室の認知度向上を図っている。相談案件も定量的にあり、被害対策や予防のために必要と認められる。					

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	消費生活相談事業を維持する。また、迷惑電話防止機器モニター事業や啓発活動を通して、消費者の意識向上を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 多重債務者相談 啓発、学習事業 消費者被害防止事業 不用品活用バンク事業 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 多重債務者相談 啓発、学習事業 消費者被害防止事業 不用品活用バンク事業 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談事業 多重債務者相談 啓発、学習事業 消費者被害防止事業 不用品活用バンク事業
事業費(千円)	9,651		

Plan

事業名	さわやか計画推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	3項		1目	事業1	151	事業2	307
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-①環境に対する意識を高める			
事業の目的	環境基本条例に基づく「湖西市環境基本計画」に基づき、湖西市の環境に関する施策を実施し、環境保全意識の高揚を図る。								
事業の概要	地球温暖化の原因と考えられる二酸化炭素を低減させる施策として、エコ生活チェック、アースキッズ、環境教室などを行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
・エコ生活チェック 343世帯(大人223子供120) ・アースキッズ 岡崎小学校 116人 白須賀小学校 35人 ・環境教室 エコクッキング 13人 湖西こどもエコクラブ 57人	財源内訳	3,927	3,431	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	3,927	3,431

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		「エコチャレンジDAYS」への取り組み世帯数		533	800	343
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	将来良好な環境を残すため必要である。			
	有効性	B	一部の取組になりがちである。全世帯に浸透すれば非常に有効である。			
	効率性	B	啓発事業であるため効果が表れるのは数年後である。			
総合評価	A	全市的な環境保全意識の啓発事業であり、継続して実施していく。次世代へ良好な環境を伝えていく必要がある。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	二酸化炭素の削減を目的とし環境教育として今後も実施していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①環境基本計画 見直し後の進捗管理 ②エコ生活チェック ③アースキッズ事業 ④環境教室 ⑤廃食用油回収事業	①環境基本計画 見直し後の進捗管理 ②エコ生活チェック ③アースキッズ事業 ④環境教室 ⑤廃食用油回収事業	①環境基本計画 見直し後の進捗管理 ②エコ生活チェック ③アースキッズ事業 ④環境教室 ⑤廃食用油回収事業
事業費(千円)	11,878		

Plan

事業名	廃棄物処分場管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	2 項	1 目		事業1	144	事業2	286
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-②資源循環型社会を構築する			
事業の目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市民生活により排出される廃棄物を安定的に埋立処分する。(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2)								
事業の概要	笠子廃棄物処分場と新居一般廃棄物処分場に係る施設の一般維持管理(浸出水水質検査、分別推進、再資源化、廃棄物発生抑制)及び車両等の維持管理、周辺環境整備(地元対策)の実施。								

Do

事務事業評価

事業年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 笠子廃棄物処分場と新居一般廃棄物処分場に係る施設の一般維持管理(浸出水水質検査、分別推進、再資源化、廃棄物発生抑制)及び車両等の維持管理、周辺環境整備(地元対策)の実施。 笠子廃棄物処分場の長寿命化計画を策定。 	財源内訳	58,811
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	58,811	47,954	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	施設及び管理車両の法定点検等維持管理、処理水等の法定基準値を遵守した維持管理は必要であり、老朽化する設備の改修に予算等の投入が必要。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び管理車両の法定点検等維持管理・処理水等の法定基準値を遵守した維持管理 老朽化する設備の改修 	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び管理車両の法定点検等維持管理・処理水等の法定基準値を遵守した維持管理 老朽化する設備の改修 水処理施設延命化対策工事 	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び管理車両の法定点検等維持管理・処理水等の法定基準値を遵守した維持管理 老朽化する設備の改修 水処理施設延命化対策工事 ※包括契約(1年目)
事業費(千円)	224,191		

Plan

事業名	廃棄物対策事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	2項	1目		事業1	145	事業2	292
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-②資源循環型社会を構築する			
事業の目的	家庭系一般廃棄物を適正に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)								
事業の概要	可燃ごみ、不燃ごみ、資源物などの家庭系一般廃棄物の収集と運搬を委託。指定ごみ袋の作製。浜松市への可燃ごみ委託の実施。その他資源物をリサイクルするとともに、ごみの分別・減量や不法投棄防止等の啓発を実施。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
可燃ごみ、不燃ごみ、資源物などの家庭系一般廃棄物の収集と運搬を委託。指定ごみ袋の作成。浜松市への可燃ごみ委託の実施。生ごみ堆肥化容器等購入費補助金・リサイクル活動奨励金の交付。資源物のリサイクルのほか、ごみの分別・減量や不法投棄防止等の啓発を実施。	財源内訳	事業費(千円)	612,087	598,906
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	120
		市債	0	0
		その他	50,818	53,919
		一般財源	561,269	544,867

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		可燃ごみの年間処理量(t)			13,157	13,150	13,130
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	環境への負荷を減らすため、ごみの減量と分別徹底の取り組みは必須である。				
	有効性	A	焼却施設の再稼働までは現在の取り組みを継続し、更なるごみの減量を行っていく。				
	効率性	B	効果的なリサイクルを維持しつつ、焼却施設の再稼働に向けて分別方法の見直しの検討を行う。今後、事業系ごみの排出ルールを徹底していく。				
総合評価	A	本市のリサイクル率は県内でも上位となっており、当面事業内容、実施方法ともに現行方法を維持していくことが適当であるが、費用対効果を検証しながら適正なごみ処理を行っていく。市民や地域だけでなく、事業所に対してもごみの減量や分別の徹底を発信していく。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	事業内容、実施方法ともに現行方法を維持するとともに、ごみ減量のための各種分別方法の徹底、指導、PRを推進していく。なお、平成35年度中の焼却施設の再稼働に合わせ、ごみの分別方法を見直すため、効率的な方法を検討していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系一般廃棄物の収集運搬 草木破袋等選別業務の委託 浜松市へ可燃ごみの処理委託 指定ごみ袋の作製 資源物のリサイクル など 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系一般廃棄物の収集運搬 草木破袋等選別業務の委託 浜松市へ可燃ごみの処理委託 指定ごみ袋の作製 資源物のリサイクル など 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系一般廃棄物の収集運搬 草木破袋等選別業務の委託 浜松市へ可燃ごみの処理委託 指定ごみ袋の作製 資源物のリサイクル など
事業費(千円)	2,084,478		

Plan

事業名	ごみ処理施設管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	2項	1目		事業1	146	事業2	298
担当部署	部	環境部		課		廃棄物対策課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち		基本計画		4-②資源循環型社会を構築する			
事業の目的	法規定に基づく維持管理基準を遵守し資源循環型社会を実現するため、資源の有効な利用の確保を図る。 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2)								
事業の概要	環境センターで処理した可燃ごみ等を運搬するため、運搬車両を管理を行うとともに環境センターリサイクルプラザの管理及び運営を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		運搬車両及び施設設備機器等に係る維持管理保守点検及び搬入された廃棄物の破碎・選別、資源化、運搬、処理を法定基準内で滞りなく行った。また、家庭系持込ごみの有料化をH25.10月から実施している。	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	35,947	57,552	57,552
		一般財源	285,091	254,792	254,792

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 拡大	廃棄物処理施設の維持管理基準を遵守した運営は必要であり、今後、老朽化した機械の更新等にさらなる予算等の投入が必要となる。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 運搬車両及び施設設備機器等に係る維持管理保守点検 搬入された廃棄物の破碎・選別、資源化、運搬、処理 焼却施設再稼働に向けた調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 運搬車両及び施設設備機器等に係る維持管理保守点検 搬入された廃棄物の破碎・選別、資源化、運搬、処理 焼却施設再稼働に向けた調査等 環境影響評価・PFIアドバイザー 受電設備修繕 解体実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 運搬車両及び施設設備機器等に係る維持管理保守点検 搬入された廃棄物の破碎・選別、資源化、運搬、処理 焼却施設再稼働に向けた調査等 PFIアドバイザー 解体工事
事業費(千円)	1,267,909		

Plan

事業名	環境にやさしいエネルギー普及事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	3 項		1 目	事業1	151	事業2	310
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-③環境にやさしいエネルギーを活用する			
事業の目的	環境にやさしいエネルギーの導入を積極的に支援することにより、CO2排出量の削減を図る。								
事業の概要	新エネルギーとして太陽光発電システム、低公害車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)、省エネルギーとして太陽熱利用温水器の導入者に補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①太陽光発電システム補助件数 89件(H29末で修了) ②低公害車補助件数 21件 ③太陽熱利用温水器補助 8件 ④家庭用コージェネレーションシステム補助 1件 ⑤家庭用蓄電池補助 21件	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	12,137	8,870	8,870

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		太陽熱利用温水器、太陽熱利用機器、低公害車、蓄電池、コージェネ導入費に対する補助件数(H29までは太陽光発電含む)			208	228	140
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	B	国、他市(自治体)において補助金制度が導入されている。				
	有効性	A	対象機器がまだまだ高額なため導入に際してのきっかけとなる。				
	効率性	B	導入金額が抑えられる。				
総合評価	A		低炭素社会の実現に向けて大切な事業であるが、国、県の補助状況を勘案して、補助基準を見直していく。将来的には普及状況を把握して廃止していく。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	再生可能エネルギーの情勢、国や県の動向を見ながら、補助対象機器、補助金額を見直していく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①住宅用太陽熱利用温水器設置補助 ②コージェネレーションシステム 設置補助 ③低公害車購入補助 ④家庭用蓄電池設置補助	①住宅用太陽熱利用温水器設置補助 ②コージェネレーションシステム 設置補助 ③低公害車購入補助 ④家庭用蓄電池設置補助	①住宅用太陽熱利用温水器設置補助 ②コージェネレーションシステム 設置補助 ③低公害車購入補助 ④家庭用蓄電池設置補助
事業費(千円)	15,090		

Plan

事業名	合併処理浄化槽補助事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	1 項		3 目	事業1	140	事業2	281
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-④自然環境を保全する			
事業の目的	公共下水道事業計画区域を除く地域に合併処理浄化槽設置の補助を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。								
事業の概要	公共下水道事業計画区域を除く地域を対象に、合併処理浄化槽の設置整備について、設置費の一部を補助する。 ※設置 135基(内訳 新設 105基・付替え 30基)								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績			事業費(千円)		当初予算額	決算額
	設置合計 123基	新設	付替え	財源内訳	国庫支出金	16,676	15,341
5人槽	80基	19基	市債	0	0		
7人槽	39基	11基	その他	0	0		
10人槽	4基	2基	一般財源	36,299	34,168		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		単独処理浄化槽・汲み取り便屋から合併処理浄化槽への年間転換件数を30基以上。			24	30	32
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	下水道整備区域以外において、合併浄化槽は生活排水による河川等の水質汚濁を防止するために有効な手段である。				
	有効性	A	合併浄化槽は単独浄化槽や汲み取り便槽より格段の効果があり、快適な生活環境の維持に欠かせない機能である。				
	効率性	B	合併浄化槽等から合併浄化槽への転換による事業効果は大きい。一方建物を新築する際に設置する浄化槽は、合併浄化槽が義務付けられているため、適正な補助額の検証を今後も継続する必要がある。				
総合評価	A		合併処理浄化槽設置者に対して予算の範囲内で設置費の一部を補助することにより、合併浄化槽が増えた分、水洗化率が向上する。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るため、事業を継続する。ただし、周辺市町の対応状況を比較検討しながら、事業の制度を見直していく。	

実施計画

年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
事業内容	設置数 135基		設置数 135基		設置数 135基	
	5人槽	78基	5人槽	78基	5人槽	78基
	7人槽	53基	7人槽	53基	7人槽	53基
	10人槽	4基	10人槽	4基	10人槽	4基
事業費(千円)	117,981					

Plan

事業名	公共下水道整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	環境部			課	下水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-④自然環境を保全する			
事業の目的	下水道を整備することにより、浜名湖の水質保全を図るとともに、下水道整備計画区域内における生活環境の改善を図る。								
事業の概要	市街化区域並びに浄化センター周辺の人口が密集した市街化調整区域を合わせた区域面積A=1,133haの下水道整備 湖西浄化センターで汚水処理をする浜名湖処理区面積A=745ha 新居浄化センターで汚水処理をする浜名湖処理区面積A=388ha								

Do

事務事業評価

平成29年度	下水道整備面積 A=4ha 浜名湖処理区の下水道整備 A=2ha 新居処理区の下水道整備 A=2ha	事業実績		当初予算額	決算額
		事業費(千円)		432,736	385,461
		財源内訳	国庫支出金	150,000	150,000
			県支出金	0	0
			市債	255,500	200,000
			その他	27,236	35,461
一般財源	0	0			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	新所原地区並びに新居町三ツ谷地区における市街化区域を中心にした下水道整備の継続

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	下水道整備面積 A=6ha 浜名湖処理区の下水道整備 A=4ha 新居処理区の下水道整備 A=2ha	下水道整備面積 A=5ha 浜名湖処理区の下水道整備 A=4ha 新居処理区の下水道整備 A=1ha	下水道整備面積 A=9ha 浜名湖処理区の下水道整備 A=8ha 新居処理区の下水道整備 A=1ha
事業費(千円)	1,340,237		

Plan

事業名	公共下水道整備事業(長寿命化等)			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	環境部			課	下水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-④自然環境を保全する			
事業の目的	経営健全化や財源確保の具体的方策の整理								
事業の概要	下水道事業の施設管理を最適化し継続性を高めるためストックマネジメント計画を作成し、計画に基づき順次修繕を実施する。 投資資産及び財源資産の将来予測方法、経営健全化や財源確保の具体的方策を整理し、経営戦略を策定する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		・ストックマネジメント基礎調査 資料調査及び整理、台帳システム導入準備 ・経営戦略及び下水道使用料検討 基本情報の整理、投資・財政計画の策定、下水道使用料改定検討	財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0			0	0
市債	0			0	0
その他	0			0	0
一般財源	37,602			22,575	37,602

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	平成29年度は計画策定等の準備期間であるため、次年度以降も継続となる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・ストックマネジメント全体計画策定(調査点検) ・経営戦略策定及び下水道使用料検討	・ストックマネジメント実施計画策定	
事業費(千円)	90,700		

Plan

事業名	駅前自転車等駐車場管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項	8目		事業1	25	事業2	37
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-①市街地をより住みやすく			
事業の目的	市内各駅までの通勤通学者の自転車置場として、駅前自転車等駐車場の整備・維持管理することをにより快適に利用できる環境を整備する								
事業の概要	・通勤通学者の各駅までの移動手段である自転車等の置き場として市内6駅にある駐輪場の管理運営を行う								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等駐車場の整備、維持及び管理 ・駐輪場内の放置自転車の整理 		事業費(千円)	8,142	7,311	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	5,300	4,786
一般財源	2,842	2,525			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	新居町駅西自転車等駐車場の意向調査により、駐車場利用者や利用実態を踏まえ、施設の解体及び駐輪場整備補修を検討する

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐輪場の整備、維持及び管理 ・駐輪場内の放置自転車の整理 ・2024年度までに施設の解体及び駐輪場整備補修を検討する ・新居町駅西自転車等駐車場の意向調査を駐車場の利用者に行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐輪場の整備、維持及び管理 ・駐輪場内の放置自転車の整理 ・2024年度までに施設の解体及び駐輪場整備補修を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐輪場の整備、維持及び管理 ・駐輪場内の放置自転車の整理 ・2024年度までに施設の解体及び駐輪場整備補修を検討する
事業費(千円)	18,222		

Plan

事業名	組合土地区画整理事業事務費			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	4 項	5 目		事業1	198	事業2	406
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-①市街地をより住みやすく			
事業の目的	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善や住宅地等の利用促進を計画的に実施することにより、住みやすい居住空間等を確保する。								
事業の概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
平成29年度	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 浜名湖西岸土地区画整理事業 現地測量業務 一式 浜名湖西岸土地区画整理事業 市街化編入に係る協議資料他作成業務 一式	財源内訳	23,550	28,782
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
	一般財源	23,550	28,782	

Check

成果指標	判定	成果指標名(単位)	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性					
	有効性					
	効率性					
総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 拡大	組合施行を予定している浜名湖西岸土地区画整理事業について、事業区域の一部で平成30年代半ば頃までに工場が操業開始できるよう支援する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 浜名湖西岸土地区画整理事業 事業計画書他資料作成業務 一式 地区界測量業務 一式 地質調査業務 一式 実施設計業務 一式 (都)大倉戸茶屋松線橋梁予備設計業務 一式	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 浜名湖西岸土地区画整理事業 中部電力高圧鉄塔移設 一式	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 浜名湖西岸土地区画整理事業 換地設計業務 一式
事業費(千円)	710,962		

Plan

事業名	火葬場管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項	3目		事業1	138	事業2	277
担当部署	部	環境部		課		環境課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち		基本計画		5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	最後のお別れの場にふさわしい施設として、適正な維持管理を行い、円滑な火葬業務の運営に努める。								
事業の概要	火葬予約の受付 施設、設備等の維持管理								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		○設備の保守点検費 ○火葬業務委託	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	1,876	1,876	
		一般財源	14,854	14,720	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	委託の方法について閉鎖時期や新居斎場も含めて検討を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○設備の保守点検費 ○火葬業務委託	○設備の保守点検費 ○火葬業務委託	○設備の保守点検費 ○火葬業務委託
事業費(千円)	50,807		

Plan

事業名	新居斎場管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項	3目		事業1	138	事業2	278
担当部署	部	環境部		課		環境課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち		基本計画		5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	最後のお別れの場にふさわしい施設として、適正な維持管理を行い、円滑な火葬・斎場業務の運営に努める。								
事業の概要	火葬予約の受付 施設、設備等の維持管理								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		○設備の保守点検費 ○火葬業務委託	財源内訳	34,385	35,153
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	34,385	35,153	
		一般財源	0	0	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の 評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	委託の方法について入出火葬場も含めて検討を行う。 集約後を考え、火葬の枠について予約が分散するよう利用者に周知し理解を求める。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○設備の保守点検費 ○火葬業務委託	○設備の保守点検費 ○火葬業務委託	○設備の保守点検費 ○火葬業務委託
事業費(千円)	113,724		

Plan

事業名	斎場整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項	3目		事業1	138	事業2	279
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	新居斎場を利便性の高い施設とするため、斎場周辺の環境を整備する。								
事業の概要	新居斎場周辺道路の整備 地元からの要望事項の対応								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		○用地買収	財源内訳	0	0
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	6,102	9,658	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	工事担当課と連携し、定期的に工程会議を開催し、用地交渉等の徹底した進捗管理を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○用地交渉	○用地(公社から買戻し) ○道路工事	○道路工事 ○駐車場設計
事業費(千円)	75		

Plan

事業名	し尿処理事業費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	2項	3目		事業1	149	事業2	304
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	し尿収集を効率的に進め、衛生環境の向上と公共用水式の水質保全を図る。 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)								
事業の概要	市内汲み取りトイレの計画収集を実施し、衛生プラントへの運搬を円滑に実施する。 し尿汲み取り件数 11,778件 し尿収集量 1,910kℓ								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	し尿汲み取り件数	10,996件	財源内訳	国庫支出金	0	0
し尿収集量	1,611kℓ	県支出金		0	0	
		市債		0	0	
		その他		24,573	23,079	
		一般財源		165,659	153,295	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		汲み取り適正実施率(%) ※適正処理件数/申請件数			100	100	100
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	汲み取り世帯は年々減少しているが、衛生環境を維持するために、今後も市民からの依頼に対する確に対応する必要がある。				
	有効性	A	当面は現在の体制を維持してし尿収集運搬を行っていく。				
	効率性	B	効率的なし尿収集計画の検討が必要である。				
総合評価	A	事業規模・対象者等は縮小傾向にあるものの、し尿収集運搬体制を整備し、今後も事業を継続して行っていく。					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	衛生環境を維持するために、事業の処理方法の効率性を高めながら、自治事務として今後も継続して事業を行っていく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・し尿収集運搬 ・し尿汲み取り件数 約11,000件 ・し尿収集量 約1,600kℓ	・し尿収集運搬 ・し尿汲み取り件数 約10,500件 ・し尿収集量 約1,550kℓ	・し尿収集運搬 ・し尿汲み取り件数 約10,000件 ・し尿収集量 約1,500kℓ
事業費(千円)	461,400		

Plan

事業名	し尿処理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	2 項		3 目	事業1	150	事業2	305
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	し尿や浄化槽汚泥の処理を適切に進めるため衛生プラントの効率的な運営に努めるとともに市内の衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2)								
事業の概要	衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	設備修繕、設備点検整備を実施した。	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	121,615	114,573	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	0	0
					市債	0	0
					その他	1	0
		一般財源	121,614	114,573			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	大規模改修が完了したが、施設を適切に運営するためにも継続的な維持管理が必要である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	設備点検及び修繕(包括契約H30-34)	設備点検及び修繕(包括契約H30-34)	設備点検及び修繕(包括契約H30-34)
事業費(千円)	387,348		

Plan

事業名	環境保全調査指導事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	3項		1目	事業1	151	事業2	306
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	市民の健康保護及び生活環境の保全のため、環境調査を実施し、公害防止の早期指導を行う。								
事業の概要	市民生活の基本となる「環境」を保全するため、河川水質調査、騒音測定等の分析調査を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務委託 環境測定水質調査業務委託(管理河川、河川通日調査、河川流域調査)		財源内訳	14,995	5,845
			国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
		一般財源	14,995	5,845	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	水質汚濁の環境基準達成率(%)			100	100	100	100
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	法に基づいた調査である。				
	有効性	B	調査結果により環境対策を考えていく。				
	効率性	B	調査機器は高価であるため調査は委託業務である。				
総合評価	A	水質汚濁防止法、騒音規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法に基づいて調査していく。法に基づき規制する必要がある。					

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	調査の必要性や精度を確認しつつ簡略化が可能であれば簡略化し経費を抑えていく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①水質測定調査 (管理河川・流域・通日・緊急) ②騒音測定調査 (自動車・環境騒音) ③臭気測定調査 (緊急)	①水質測定調査 (管理河川・流域・通日・緊急) ②騒音測定調査 (自動車・環境騒音) ③臭気測定調査 (緊急)	①水質測定調査 (管理河川・流域・通日・緊急) ②騒音測定調査 (自動車・環境騒音) ③臭気測定調査 (緊急)
事業費(千円)	20,243		

Plan

事業名	道路維持補修事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		2 目	事業1	183	事業2	365
担当部署	部	都市整備部			課	土木管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	道路交通の安全性及び利便性を確保する。								
事業の概要	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①境界立会い・測量 ②修繕工事(道路・道路反射鏡) ③長寿命化修繕工事(橋梁・舗装) ④橋梁点検業務 ⑤跨線橋点検補修業務	財源内訳	国庫支出金	21,450
県支出金	0		0		
市債	11,600		2,600		
その他	18,054		18,421		
一般財源	76,946		86,415		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	道路施設を適正かつ円滑に維持管理することにより、道路利用者の道路交通の安全性及び利便性が確保されることから必要不可欠である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理 良好な路面及び主要道路の草刈り並びに排水施設の維持管理を行う。(舗装補修、側溝及び溝蓋補修、草刈り及び堆積土砂の撤去、道路の安全対策)	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理 良好な路面及び主要道路の草刈り並びに排水施設の維持管理を行う。(舗装補修、側溝及び溝蓋補修、草刈り及び堆積土砂の撤去、道路の安全対策)	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理 良好な路面及び主要道路の草刈り並びに排水施設の維持管理を行う。(舗装補修、側溝及び溝蓋補修、草刈り及び堆積土砂の撤去、道路の安全対策)
事業費(千円)	491,336		

Plan

事業名	上ノ原藤ヶ池線(跨線橋)道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	379
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	東海道本線に架かる藤ヶ池跨線橋と上ノ原跨線橋は、老朽化が進み非常に危険な状況となっているため、現在は通行止めとなっている。本事業は、その2橋の改修を行うことにより、利用者の安全確保と生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要:水路跨線橋 N=1橋 導水路工 L=560m 既設橋梁撤去 N=2橋 H30 JR本社協議 H31 詳細設計 H32 調査設計								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額	
		JRとの事前協議に不測の日数を要し、年度内の業務発注が困難となったため、平成29年度の詳細設計の発注を見送り委託料全額を減額補正。	事業費(千円)	38,800	0	38,800
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		34,900	0	34,900	0
	その他		0	0	0	0
一般財源	3,900	0	3,900	0		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	橋梁が改修されることにより、現在の通行止め規制が解消され、自転車、歩行者の利便性が向上するとともに、通行の安全性が確保され生活基盤の向上が図られる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	JR本社協議	詳細設計	調査設計
事業費(千円)	49,000		

Plan

事業名	横須賀橋郷北線(鷺津踏切)道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	378
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	鷺津駅北地区と南地区を結ぶ本路線は小中学校の通学路指定にもなっている通過交通量の非常に多い道路であるが、東海道本線を横断する踏切内には歩道が無いため、通学時には児童が車両を避けるため、軌道内を歩く等、大変危険かつ不便な状況となっている。よって、踏切内に歩道を設置し、通学路の安全確保と生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要:整備延長 L=36m(踏切部 L=14.4m) 歩道幅員 W=2m H30 予備設計(補正対応予定) H31 詳細設計 H32 用地買収・工事(踏切部)								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
				0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定						
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	歩道が整備されることにより自転車、歩行者と車を分離することができるので、通学者等への安全性が確保され道路利用者の利便性が向上する。 本事業箇所はH29.1に踏切道改良促進法第3条第1項の規定により、改良を実施すべき踏切道として指定され、H32までに改善をすることが義務づけられた。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	(予備設計)	詳細設計	用地買収・工事(踏切部)
事業費(千円)	102,000		

Plan

事業名	国道301号関連道路整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8款	2項		3目	事業1	184	事業2	372
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	県が施行している国道301号の道路整備に合わせ、市道や水路の整備を行うことにより、安全性の向上と地域環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要: 国道301号整備に伴う市道等の関連工事 H30 利木バイパス旧道処理調整 H31 利木バイパス関連工事 横山歩道整備関連工事 青平踏切関連工事 H32 工事								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
国道301号(横山関連)排水路用地資料作成 A=10m ²	財源内訳	事業費(千円)	191	182
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
	一般財源	191	182	

Check

成果指標	判定	成果指標名(単位)	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定					
	必要性					
	有効性					
	効率性					
	総合評価					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	県が進めている幹線道路整備に併せて生活道路を整備することにより、効率的な基盤整備が図られる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	国道301号(利木バイパス)旧道処理調整	国道301号(利木バイパス)関連工事 国道301号(横山歩道整備)関連工事 国道301号(青平踏切)関連工事	工事
事業費(千円)	28,000		

Plan

事業名	新所原笠子線道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	370
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	本路線は、県道新所原停車場日の岡線と県道新所原停車場白須賀線を結ぶ幹線市道である。路線の東工区はH24に事業を完了しており、利用者の利便性の向上及び地域の交通安全を図るため事業区間を延伸し整備を行う。								
事業の概要	事業概要:全体計画 県道豊橋湖西線～境宿門原線(L=780m) 1工区 南部幹線～境宿門原線(L=370m) H30 物件調査 N=4件 H31 用地買収 A=110㎡、物件補償 N=1件 H32 用地買収 A=100㎡、物件補償 N=1件								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		用地測量 A=14,800㎡ 工事 L=37m 用地買収 A=286㎡	財源内訳	国庫支出金	19,250
		県支出金	0	0	
		市債	14,100	8,200	
		その他	0	0	
		一般財源	2,335	8,816	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	事業を推進することにより、利用者の利便性の向上及び地域の交通安全が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	物件補償調査 N=4件	用地買収 A=110㎡ 物件補償 N=1件	用地買収 A=100㎡ 物件補償 N=1件
事業費(千円)	65,500		

Plan

事業名	新所原駅嵩山線道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8款	2項		3目	事業1	184	事業2	381
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	新所原駅と県道太田中原線を結ぶ本路線は、地域の幹線道路であるとともに生活道路としても重要な道路である。本路線を整備することにより、都市基盤を強化するとともに安全で安心なまちづくりを推進し、生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要：県道太田中原線交差点付近 整備延長 L=90m 計画幅員 W=16m H30 事業完了予定 工事 L=90m 用地補償 A=21㎡(N=1件)								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		用地買収 A=146㎡(2件) 物件補償 N=2件 工事 L=33m	財源内訳	国庫支出金	17,600
		県支出金	0	0	
		市債	24,400	0	
		その他	0	0	
		一般財源	8,879	21,428	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	整備により通勤、通学者等への安全が確保され利便性が向上するとともに、道路ネットワークの形成が図られる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	用地買収 A=21㎡ 物件補償 N=1件 工事 L=90m	—	—
事業費(千円)	40,570		

Plan

事業名	鷺津駅谷上線整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	4 項		2 目	事業1	193	事業2	715
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	本路線は国道301号と市道三ツ谷谷上線を結ぶ幹線道路である。鷺津駅及び谷上側は土地区画整理事業により整備が完了しているが、本区間は未整備の状態である。このため本区間の整備を行い、通勤通学者はもとより付近商業施設等の安全性の確保と生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要: 整備延長 L=430m 計画幅員 W=16m(県道豊橋湖西線～ふれあい交流館交差点) H30 用地測量 A=12,250㎡ 物件調査 N=11件 用地買収 A=239㎡ H31 用地買収・物件補償 H32 用地買収・物件補償								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		用地測量 A=20,400㎡	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	2,150	2,150	
		市債	6,100	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,250	7,055	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	歩道を設置することにより歩行者及び自動車利用者の利便性が向上する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	用地測量 A=12,250㎡ 物件調査 N=11件 用地買収 A=239㎡	用地買収 物件補償	用地買収 物件補償
事業費(千円)	345,330		

Plan

事業名	(都)大倉戸茶屋松線整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8款	2項	3目		事業1	184	事業2	380
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	地域振興に資するため、(仮称)浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路となる都市計画道路大倉戸茶屋松線の整備を行う。								
事業の概要	事業概要:国道1号(大倉戸IC)~市道古見新居線(新居鉄工団地入口付近) 整備延長 L=1,600m 計画幅員 W=16m H30 用地買収 A=58,000㎡ 物件補償 N=11件 H31 工事(道路土工・道路構造物) H32 工事(道路構造物)								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		道路等詳細設計 L=2,120m(H30に繰越) 用地測量 A=12.0万㎡(H30に繰越) 地質調査 N=5箇所(H30に繰越) 物件補償調査 N=17棟(H30に繰越)	財源内訳	9,900	1,106
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	7,200	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,700	1,106	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	本路線を整備することにより、産業振興に資することに加え、市民の利便性の向上が図られる。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	用地買収 A=58,000㎡ 物件補償 N=11件	工事(道路土工・道路構造物)	工事(道路構造物)
事業費(千円)	1,978,214		

Plan

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業			事業類型	内部管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項	8目		事業1	25	事業2	41
担当部署	部	企画部		課		市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち		基本計画		5-⑤利用しやすい公共交通			
事業の目的	天竜浜名湖鉄道の経営の安定を図り、地域住民の交通手段の確保と地域活性化を図る								
事業の概要	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイルール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで経営を長期安定化する								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		天竜浜名湖鉄道経営助成基金への負担金 天竜浜名湖鉄道市町会議での利用促進 小学生入学祝い乗車切符の助成事業 敬老記念乗車切符の助成事業 天竜浜名湖線を利用した婚活イベントの実施	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	423	423	423
		一般財源	10,407	9,988	9,988

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 拡大	各種施策やイベントが継続的な利用促進につながるよう工夫が必要である 他の公共交通機関との相互連携を促進する必要がある 次期経営計画の策定に関する協議をしていく

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	沿線住民のための大切な公共交通手段を維持していく	沿線住民のための大切な公共交通手段を維持していく	沿線住民のための大切な公共交通手段を維持していく
事業費(千円)	72,825		

Plan

事業名	バス事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		8目	事業1	25	事業2	38
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-⑤利用しやすい公共交通			
事業の目的	市民の日常生活における交通手段の確保を図り、快適な住まい環境を図る。特に、高齢者や通学児童、生徒、通勤者の日常生活の移動手段を確保する								
事業の概要	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るために、コミュニティバスを運行をする								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> 各地区からJR駅へ運行する7路線を車両6台で運行するコミュニティバス事業の実施 コミュニティバスのダイヤ及びルートの変更 デマンド型乗合タクシーの検討 運転免許証自主返納者等への無料乗車券(2年間)の交付 	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	570	570
		一般財源	69,640	70,498

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		コミュニティバス年間利用者数		81,362	90,000	83,263

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便性を図るためにコミュニティバスの運行
	有効性	A	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るためにコミュニティバスの運行を図っている
	効率性	B	コミュニティバスのバス車両の小型化や運行時間の縮小を行う。より利便性を図るため、利用者が少ない路線の運行方法の見直しを検討する。
	総合評価	A	コミュニティバスは、年々増加している。また、需要の少ない地域や交通空白地域となっている地域に対応するため、新たな公共交通であるデマンド型乗合タクシーの実証実験の運行を始めた

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	利用者の少ない路線の運行方法の見直しを検討するとともに、各地区からJR駅へ運行する8路線7台で運行するコミュニティバス事業の実施をする。また、新たな公共交通であるデマンド型乗合タクシーを白須賀地区で運行し、バス事業の運行を検討する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各地区からJR駅へ運行する8路線を車両7台で運行するコミュニティバス事業の実施 コミュニティバスのダイヤ及びルートの変更 白須賀地区において、デマンド型乗合タクシーの実証運行から本格運行を検討する 自主運行バスのコーちゃんバス化する 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区からJR駅へ運行する8路線を車両7台で運行するコミュニティバス事業の実施 コミュニティバスのダイヤ及びルートの変更 市内において、デマンド型乗合タクシーを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区からJR駅へ運行する8路線を車両7台で運行するコミュニティバス事業の実施 コミュニティバスのダイヤ及びルートの変更 市内において、デマンド型乗合タクシーを実施する
事業費(千円)	226,731		

Plan

事業名	地域公共交通対策事業			事業類型	内部管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項	8目		事業1	25	事業2	40
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-⑤利用しやすい公共交通			
事業の目的	市内の公共交通を総合的に見直し、より利便性の高い、市民に利用される地域公共交通サービスの充実を図る								
事業の概要	地域公共交通会議では、市民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保を図り、利用者がより便利に利用できる施策や地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。また評価改善委員会において、計画に基づいた進行管理を行い、運行の見直しや利用促進策の見直しにつなげる。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		地域公共交通会議の開催(4回) バス運行評価改善委員会(3回) 地域公共交通網形成計画の作成 デマンド型乗合タクシーの実証実験(3月から) コーちゃんバスを上手に利用する会の発足	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	3,744	3,369	3,369
		一般財源	11,336	11,614	11,614

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	デマンド型乗合タクシーの運行について、市内での導入を検討していく	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	地域公共交通会議の開催(4回) バス運行評価改善委員会(3回) デマンド型乗合タクシーの実証実験 コーちゃんバスを上手に利用する会の開催	地域公共交通会議の開催(4回) バス運行評価改善委員会(3回) デマンド型乗合タクシーの運行業務 コーちゃんバスを上手に利用する会の開催	地域公共交通会議の開催(4回) バス運行評価改善委員会(3回) デマンド型乗合タクシーの運行業務 コーちゃんバスを上手に利用する会の開催
事業費(千円)	29,869		

Plan

事業名	中小企業事業資金融資事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7款	1項	1目		事業1	171	事業2	345
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-①工業を盛んに			
事業の目的	中小企業者の経営の安定及び振興を図り、中小企業の健全な発展に寄与する。(中小企業基本法他)								
事業の概要	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) ②静岡県短期経営改善資金利子補給 ③中小企業高度化あつ旋融資 ④小規模事業者経営改善資金利子補給 ⑤開業パワーアップ支援資金利子補給金 ⑥新分野貸付資金利子補給 ⑦成長分野貸付資金利子補給金 ⑧信用保証料補給金交付								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額	
	事業費(千円)	27,936	16,255	0	0	0
財源内訳	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) 融資実績:41件	0	0	0	14,373	10,515
	②静岡県短期経営改善資金利子補給 融資実績:15件					
	③中小企業高度化あつ旋融資 融資実績0件					
	④小規模事業者経営改善資金利子補給 交付実績:0件					
	⑤開業パワーアップ支援資金利子補給 交付実績:7件					
	⑥新分野貸付資金利子補給 交付実績:1件					
⑦成長分野貸付資金利子補給金 交付実績0件	13,563	5,740				
⑧信用保証料補給金交付 交付実績:39件						

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	年度末融資申請件数(件)		小口15 景気44 短期20	小口20 景気45 短期25	小口8 景気33 短期15	小口15 景気40 短期20
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	中小企業活性化は、産業全体の空洞化防止、雇用の安定に貢献している。			
	有効性	A	事業資金の運用がより円滑に進むようになる。			
	効率性	B	利子の一部であるため、補助金額自体が大きくなり、費用に対する効果は良好である。			
総合評価	A	中小企業支援のため湖西市制度融資を取扱う金融機関に対し、利子の一部を補給することにより、融資利用者(中小企業)の金利を軽減する。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	経済変化の著しい状況において、市内中小企業の経営安定・合理化に資するためには、継続実施が必要である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) ②静岡県短期経営改善資金利子補給 ③中小企業高度化あつ旋融資 ④開業パワーアップ支援資金利子補給金 ⑤新分野貸付資金利子補給 ⑥成長分野貸付資金利子補給金 ⑦信用保証料補給金交付	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) ②静岡県短期経営改善資金利子補給 ③中小企業高度化あつ旋融資 ④開業パワーアップ支援資金利子補給金 ⑤新分野貸付資金利子補給 ⑥成長分野貸付資金利子補給金 ⑦信用保証料補給金交付	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) ②静岡県短期経営改善資金利子補給 ③中小企業高度化あつ旋融資 ④開業パワーアップ支援資金利子補給金 ⑤新分野貸付資金利子補給 ⑥成長分野貸付資金利子補給金 ⑦信用保証料補給金交付
事業費(千円)	31,953		

Plan

事業名	小規模事業経営改善支援事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		事業1	170	事業2	342
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-①工業を盛んに			
事業の目的	小規模事業者の振興と安定を図るため、商工会に補助する。 (商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善普及事業 ・中小企業活性化対策支援事業 ・地域支援事業 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> ・相談・指導事業 2,450件(湖西) 2,857件(新居) ・会員数 1,259名(湖西) 546名(新居) 		財源内訳	20,420	20,420
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	20,420	20,420

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		経営指導員による相談件数(回)			7,169	4,600	5,307

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	小規模事業者からの相談を受け、市内事業者全体の問題把握、支援が実施されている。
	有効性	B	経営指導員による相談により、市内小規模事業者の経営改善につながっている。
	効率性	A	商工会による各種事業に対し補助することにより、市が直接実施するよりも負担が抑えられ、商工会とも情報共有ができる。
	総合評価	A	商工会による各種事業が実施されることにより、小規模事業者の支援につながる。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	社会情勢にあった、小規模事業者の現状と課題の把握、支援のため必要な事業に対する補助金を精査していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用事業 ・海外投資実現化支援事業 ・六次産業化の推進 ・経営改善普及事業 ・中小企業活性化対策事業 ・地域振興事業 ・事業継承対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用事業 ・海外投資実現化支援事業 ・六次産業化の推進 ・経営改善普及事業 ・中小企業活性化対策事業 ・地域振興事業 ・事業継承対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用事業 ・海外投資実現化支援事業 ・六次産業化の推進 ・経営改善普及事業 ・中小企業活性化対策事業 ・地域振興事業 ・事業継承対策
事業費(千円)	61,260		

Plan

事業名	企業立地促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		4 目	事業1	179	事業2	359
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-①工業を盛んに			
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、もって本市産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
事業の概要	市内に新たに土地を購入し、業務を開始(造成済用地取得は3年以内、未造成用地取得は5年以内)した者に対し、補助金を交付する。 ・用地取得奨励金:用地取得費の20%または30%を補助する。 ・雇用奨励金:新規雇用者1人につき100万円(パートタイマーは50万円)を補助する。 ・設置奨励金:固定資産税相当額の1/2を補助する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
湖西市企業立地促進条例の規定に基づき立地した企業9社に対し、設置奨励金を交付した。	財源内訳	279,783	279,689
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		市債	0
		その他	0
	一般財源	279,783	279,689

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		新規立地件数(件)		2	1	0

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	B	企業誘致を促進するためには必要な制度である。
	有効性	B	他市町と比較して、小規模事業者でも活用しやすい制度となっている。
	効率性	A	必要最小限の人員で対応しており、改善の余地はない。
総合評価	A	市外からの企業誘致の促進や、既存の市内企業の流出抑制に効果がある。税収確保、雇用機会の創出、住工混在の解消に寄与するものとする。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	市内企業の規模拡張、市外企業の進出、工業系用途地域の未利用地の活用において有効な制度である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	立地企業に対し、奨励金を交付する。	立地企業に対し、奨励金を交付する。	立地企業に対し、奨励金を交付する。
事業費(千円)	534,701		

Plan

事業名	農業振興推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		2 目	事業1	160	事業2	326
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	産業としての農業を振興するため、農家の経営安定化を図る。								
事業の概要	農業の振興を図るため、農業共済事業の推進や農業経営資金への利子助成、農林水産業鳥獣被害対策事業への補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行った。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助した。	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	1,261
		市債	0
		その他	0
		一般財源	4,246

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		農業経営資金償還利子助成実施件数		25	26	26

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	事業拡大する意欲のある農業者への積極的な支援を行うことで農業の振興を図ることができる。
	有効性	A	利子助成を行うことで農業経営者の負担を軽減できる。電気柵の設置等により有害鳥獣被害を防ぐことができる。
	効率性	B	利子助成により農業経営基盤強化され、農業の振興が図られる。
	総合評価	A	農家の経営安定と農業の振興を図るため、事業を実施する必要がある。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	個体(鳥獣)については有害鳥獣として駆除することも必要であるため、猟友会及び環境課との協力体制を構築していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行う。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助する。	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行う。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助する。	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行う。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助する。
事業費(千円)	16,644		

Plan

事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		3 目	事業1	161	事業2	330
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	地域農業の中心となる認定農業者及び認定指向農家等の育成を図る。								
事業の概要	地域の中心となる農家(担い手)を育成するため、担い手への農地の集積や担い手が行う事業への支援及び経営改善計画の認定などを行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行った。	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	8,695	4,181	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	5,500	2,250
					市債	0	0
					その他	9	0
		一般財源	3,186	1,931			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	認定農業者認定数			84	86	87	89
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	意欲のある農業者への積極的な支援を行うことで農業の振興を図ることができる。				
	有効性	A	認定農業者への農地集積により、耕作放棄地の解消を図ることができる。				
	効率性	B	新たに認定農業者となる農業者がいる一方で、高齢や後継者がいない等でやめる農業者もあり、認定農業者数が増加しない。				
総合評価	A		農業を守るために市が継続して事業を実施する必要がある。				

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	認定農業者の意向や状況を把握することで、農業経営の近代化と後継者育成に対する有効な方法を検討していく。また、認定農業者の増加や認定農業者への農地集積により、耕作放棄地の解消を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行う。	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行う。	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行う。
事業費(千円)	28,984		

Plan

事業名	畜産振興対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		4 目	事業1	162	事業2	332
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	畜産農家の経営安定を図るとともに、畜産による臭気対策に重点を置いた事業を展開する。								
事業の概要	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
臭気対策事業を実施した湖西市畜産環境衛生対策協議会へ補助を行った。	財源内訳	事業費(千円)	3,105	3,076
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
	一般財源	3,105	3,076	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		臭気対策事業実施件数		27	28	8

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	臭気モニタリング結果では、対策により臭気を感じる日数は減少しているため、今後も継続すべき事業である。	
	有効性	A	臭気対策を行うことで周辺地域への臭気を軽減している。	
	効率性	B	臭気は天候に左右されやすく、また臭気を感じる個人差もあり、測定値は低くても臭気を感じることもあるなど対策による効果判定が難しい。	
	総合評価	A	畜産農家の臭気に対する意識は高いが、対策には費用負担が伴うため、経営の安定と環境対策のため市が継続して事業を実施する。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	畜産施設の周辺地域では悪臭が問題となっており、臭気対策は市が継続して取り組む必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。
事業費(千円)	9,301		

Plan

事業名	土地改良整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		7 目	事業1	164	事業2	335
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	農業用施設の長寿命化を図り、既存の施設を有効利用する。								
事業の概要	豊川用水二期事業の推進及び老朽化が目立つ農業用ため池、排水機場、基幹農道の整備を県営事業で行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		豊川用水二期事業及び県営事業を推進した。また、多面的機能支払交付金事業制度を活用し、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組んだ。	財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	9,209		8,991		
市債	11,800		11,800		
その他	3,060		2,891		
一般財源	33,578		17,248		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	農業用施設の老朽化が進んでおり、今後も継続して改修を進めていく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○豊川用水二期事業の推進及び県営事業による老朽化農業用施設の整備。 ・大規模地震対策 ・水路改築 ・農業用ため池 ・排水機場 ・基幹農道	○豊川用水二期事業の推進及び県営事業による老朽化農業用施設の整備。 ・大規模地震対策 ・水路改築 ・排水機場 ・基幹農道	○豊川用水二期事業の推進及び県営事業による老朽化農業用施設の整備。 ・大規模地震対策 ・水路改築 ・基幹農道
事業費(千円)	164,706		

Plan

事業名	商工業振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		1 目	事業1	170	事業2	343
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-③みんなで支える商業			
事業の目的	市内商工業の活性化を図るため、各種施策を行う。								
事業の概要	①中小企業育成事業 イ. 販路拡大支援事業(補助金交付による展示会出展支援) ロ. 次世代産業コーディネート事業委託(コーディネータの設置・ビジネスマッチング事業支援) ハ. 技術自主開発援助事業(補助金交付による新技術・新製品の研究開発等支援) ②鷺津駅前地区商店街イベント強化事業(補助金交付) ③事業所内保育施設運営事業								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額	
	事業費(千円)		19,991	17,042		
①中小企業育成事業 イ. 販路拡大支援事業(申請11件) ロ. 次世代産業コーディネート事業(湖西テクノフェア開催 来場者2,068人) ハ. 技術自主開発援助事業(申請2件) ②鷺津駅前地区商店街イベント強化事業のための補助金交付 ③事業所内保育施設運営事業費補助金の交付(申請1件)	財源内訳	国庫支出金	7,250	0		
		県支出金	0	0		
		市債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	12,741	17,042		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		販路拡大支援事業交付申請による商談成立件数(件)			3	5	4

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	補助することで都市圏での展示会等への出展が促進され、ビジネスチャンスの拡大が図られている。	
	有効性	A	展示会等出展結果の報告で、展示会での商談成立若しくは商談継続が多いため、市内事業者の販路拡大が図られている。	
	効率性	B	都市圏での展示会等出展への意欲の向上が図られている。	
	総合評価	A	都市圏での展示会等への出展を促進することで、ビジネスチャンスが拡大され、市内中小企業の経営の安定、事業の拡大が図られる。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	すぐに結果がでるものではないため、補助金額の妥当性を検討し継続実施	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①中小企業育成事業 販路拡大支援事業(展示会出展補助による販路拡大支援) ②湖西市商店街イベント強化事業(補助金交付) ③事業所内保育施設運営事業(補助金交付)	①中小企業育成事業 販路拡大支援事業(展示会出展補助による販路拡大支援) ②湖西市商店街イベント強化事業(補助金交付) ③事業所内保育施設運営事業(補助金交付)	①中小企業育成事業 販路拡大支援事業(展示会出展補助による販路拡大支援) ②湖西市商店街イベント強化事業(補助金交付) ③事業所内保育施設運営事業(補助金交付)
事業費(千円)	38,997		

Plan

事業名	水産業振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	3 項		1 目	事業1	168	事業2	340
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-④資源を生かした漁業			
事業の目的	水産業の振興及び漁業資源の維持、漁家経営の安定のため、団体に負担金、補助金を交付する。								
事業の概要	浜名湖の水産ブランド品となるべく、ノコギリガザミ等の栽培漁業事業を補助する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
稚ガニが中間育成で生育不良のため事業実施なし。		事業費(千円)	1,063	525	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源	1,063	525			

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		補助対象魚種放流尾数(千尾)		1,531	2,000	0
事業の評価	判定		判定理由			
	必要性	A	水産業の振興及び漁業資源の維持、漁家経営の安定のため、市が継続して実施していく必要がある。			
	有効性	B	種苗放流が直ちに水揚げ高の上昇に繋がらない。			
	効率性	B	放流するまでの中間育成が不良だったり、自然条件等に左右されやすく、生育が安定しない。			
総合評価	A		栽培漁業を支援して浜名湖の漁業資源の安定を図ることは漁業経営の安定と健全化に繋がるため、市が継続して事業を実施する必要がある。			

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	関係機関との連携を強化し、効率的な栽培漁業を研究し、振興策を図る。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	クルマエビ、ガザミの放流 ノコギリガザミの中間育成	クルマエビ、ガザミの放流 ノコギリガザミの中間育成	クルマエビ、ガザミの放流 ノコギリガザミの中間育成
事業費(千円)	3,189		

Plan

事業名	雇用開発事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5款	1項		1目	事業1	154	事業2	315
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	高校生、大学生、若年者、女性、高齢者など、多様な人材の就労を支援するとともに、誰もが働きやすい労働環境整備を推進する。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第3条、青少年の雇用の促進に関する法律第5条)								
事業の概要	高校生対象の職場見学会及び職業技能訓練の実施 大学生(就活学年)向けイベントの開催 若年者向け就労支援セミナーの開催 高齢者対象の無料職業紹介事業の実施 女性の再就職支援セミナー及びイベントの開催 ダイバーシティ・マネジメント推進のための企業向けセミナー及び専門家派遣の実施 地域職業相談室の設置 内職相談員の設置								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額		
	事業費(千円)						
高校生対象職業訓練及び職場見学会実施(参加者延べ465名) 大学生向け業界研究フェア開催(出展16社、参加者17名) 無料職業紹介所「ものづくり人材交流センター」運営、セミナー・個別相談会実施(参加者延べ112名) 女性向け再就職支援事業セミナー等開催(参加者延べ88名) 企業向け女性活躍推進セミナー(13社21名)・専門家派遣(5社)実施。 湖西市地域職業相談室の運営(来所者延べ8,721名) 内職相談の実施(来所者相談延べ161件、電話相談延べ91件)	事業費(千円)	15,260	12,956				
	財源内訳	国庫支出金	7,360	0			
		県支出金	0	0			
		市債	0	0			
		その他	0	2,603			
		一般財源	7,900	10,353			

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		事業を通じた再就職者数(人)				21	22	25

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	多様な求職者及び潜在的な求職者の就労を支援し、働きやすい労働環境を整備することは、市民の経済的な安定や事業所の労働力確保というニーズを捉えている。	
	有効性	B	成果目標を達成している。また、就職活動に対する不安や疑問を解消し、計画的に活動するきっかけを提供している。	
	効率性	B	他団体、他自治体、民間との連携・委託により、効率的に運営できている。支援する対象ごとに事業が分かれているため、事業統合による就労に関する総合的な支援体制の構築も検討の余地がある。	
	総合評価	A	ハローワークや職業能力開発協会との連携、外部委託により、効率的な事業運営ができ、成果目標も達成している。就労希望者の支援のほか、市内中小企業の人材確保の面からも、必要性の高い事業である。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	就労希望者及び人材確保が課題である事業所の双方にとって必要性の高い事業である。また、高校生・大学生・女性を対象とした就労支援については、毎年対象者が入れ替わるため、継続的な事業実施が必要である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①高校生職業技能訓練・職場見学会の実施 ②大学生(就活学年)向けイベントの開催 ③就労に不安を持つ若年者向け講座の実施 ④高齢者対象の無料職業紹介所事業の実施 ⑤女性の再就職支援セミナー等の実施 ⑥企業のダイバーシティ・マネジメント推進のためのセミナー及び専門家派遣の実施 ⑦地域職業相談室の運営 ⑧内職相談員の設置	①高校生職業技能訓練・職場見学会の実施 ②大学生(就活学年)向けイベントの開催 ③就労に不安を持つ若年者向け講座の実施 ④高齢者対象の無料職業紹介所事業の実施 ⑤女性の再就職支援セミナー等の実施 ⑥企業のダイバーシティ・マネジメント推進のためのセミナー及び専門家派遣の実施 ⑦地域職業相談室の運営 ⑧内職相談員の設置	①高校生職業技能訓練・職場見学会の実施 ②大学生(就活学年)向けイベントの開催 ③就労に不安を持つ若年者向け講座の実施 ④高齢者対象の無料職業紹介所事業の実施 ⑤女性の再就職支援セミナー等の実施 ⑥企業のダイバーシティ・マネジメント推進のためのセミナー及び専門家派遣の実施 ⑦地域職業相談室の運営 ⑧内職相談員の設置
事業費(千円)	36,690		

Plan

事業名	勤労者定着促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5 款	1 項		1 目	事業1	154	事業2	316
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	定住者の増加を図る。								
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 H29年度申請件数実績: 163件	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	32,072	28,545

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	申請件数(件)			128	130	163	140
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	勤労者にとってわずかであるが住宅ローンの軽減になる。				
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。				
	効率性	C	利子補給を毎年行うより、同じ金額でも一度にまとめて交付するほうが、移住定住的に効果的である。				
総合評価	C	他の手法を検討していく。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 縮小	他の手法に移行する場合は、新規申請者の受付を中止し、既存申請者の支給期間が終了するまで縮小していく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。
事業費(千円)	96,444		

Plan

事業名	技術・技能開発事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5款	1項		2目	事業1	156	事業2	320
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	職業訓練・研修を実施することにより、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・次世代ものづくり人材育成事業(小学生向けものづくり体験講座)の実施 								

Do

事務事業評価

事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
	平成29年度 職業訓練センター運営費負担金 21,636,227円 訓練・講習会の実施状況 72コース、680人	財源内訳		22,331
	国庫支出金		0	0
	県支出金		0	0
	市債		0	0
	その他		0	0
	一般財源		22,331	21,718

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		施設利用者数(人)		11,291	12,000	11,647
事業の評価	判定		判定理由			
	必要性	A	市内企業に従事する従業員の社会的地位の向上や求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、本市工業の振興と発展に寄与している。			
	有効性	A	市内企業の技術者や管理者等に対する訓練を実施し、市内全体の従業員のレベルアップが図られる。また、求職者に対する職業訓練の実施により、市内企業への雇用増加が期待できる。			
	効率性	B	所長、技術者、臨時職員の人件費や施設運営費等を負担し、幅広い事業を実施している。			
総合評価	A		企業従事者や高校生、求職者の職業訓練、シニア向けのセミナー、講座、小学生向けのものづくり体験講座等、幅広い世代に対し事業を実施している。			

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・訓練センター旧作業棟のPCB廃棄物取外し 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・訓練センター旧作業棟のPCB廃棄物処分
事業費(千円)	122,537		

Plan

事業名	観光振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	174	事業2	349
担当部署	部	市民経済部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	観光交流客数の増加を図る								
事業の概要	浜松市および浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携を図り、魅力ある浜名湖の観光地域づくりを推進する。湖西市観光協会および新居町観光協会と連携した各種施策を実施し、市内外からの誘客に努める。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		湖西湖上花火会ほか各種観光イベントの開催、各種パンフレットの作成配布、女河浦海水浴場の運営、各種イベント誌やウェブサイトへの情報提供、浜名湖観光圏事業、広告掲載、各種観光振興イベントや物産展への参加ほか	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	1,693	1,579	1,579
		一般財源	8,442	8,481	8,481

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		市有観光施設入場者数			388,357	389,000	385,255
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	湖西市を訪れる人を増やし、市内の経済活性化を図ることが求められている。				
	有効性	B	文化施設の来場者数が減っており、全体数が伸び悩んでいる。				
	効率性	C	湖西市観光協会と新居町観光協会を合併、独立させることで、観光協会が主体となって観光振興事業を行えるようになることが望ましい。				
総合評価	C	湖西市を訪れる人を増やすため、実施主体の見直しを行いながら市全体の観光振興を図っていく必要がある。					

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	浜松市・湖西市の浜名湖観光圏認定や、浜松・浜名湖ツーリズムビューロー発足など、広域的な観光施策に取り組む体制づくりが整ったところであり、今後も地域一体となって観光地域づくりに取り組むべき時期にある。ただし、事業主体を観光協会が担えるよう支援し、市として行う事業は縮小していく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	湖西湖上花火会ほか各種観光イベントの開催、各種パンフレットの作成配布、女河浦海水浴場の運営、各種イベント誌やウェブサイトへの情報提供、浜名湖観光圏事業、広告掲載、各種観光振興イベントや物産展への参加ほか	湖西湖上花火会ほか各種観光イベントの開催、各種パンフレットの作成配布、女河浦海水浴場の運営、各種イベント誌やウェブサイトへの情報提供、浜名湖観光圏事業、広告掲載、各種観光振興イベントや物産展への参加ほか	湖西湖上花火会ほか各種観光イベントの開催、各種パンフレットの作成配布、女河浦海水浴場の運営、各種イベント誌やウェブサイトへの情報提供、浜名湖観光圏事業、広告掲載、各種観光振興イベントや物産展への参加ほか
事業費(千円)	49,278		

Plan

事業名	湖西まつり推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7款	1項		3目	事業1	174	事業2	350
担当部署	部	市民経済部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	祭を通じて市民のふれあい、湖西市のPRを行う								
事業の概要	湖西おいでん祭を8月下旬の土曜日に開催する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	8月26日に湖西おいでん祭を開催。1万人が参加した。	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	5,650	5,514	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	0	0
					市債	0	0
					その他	0	0
		一般財源	5,650	5,514			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	参加者数(人)			9,200	9,200	10,000	10,000
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	B	市を代表する定例イベントとなっている。				
	有効性	B	市民向けのイベントとなっており、市外からの来場者数は比較して少ない。また、地元事業者へ経済効果をもたらすエリアは限定的である。				
	効率性	C	準備に関わる業務量が多く、また交通警備に多くの職員が動員されており、人的負担が大きい。				
総合評価	C		参加者数が増えており、同日開催の湖上花火大会と合わせて湖西市の夏のイベントとして定着した。会場のキャンパシティから参加者数の大幅増は難しいが、市民との協働による内容の充実を図る。				

Action

今後の方針		内容
事業費	縮小	現在の規模の場合、妥当な事業費だと考えられる。ただし、「市制〇〇周年記念」など何らかのタイアップにより規模を大きくして実施する年度の場合は、その年度において事業費を増額させる必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	湖西おいでん祭の開催	湖西おいでん祭の開催	湖西おいでん祭の開催
事業費(千円)	13,500		

Plan

事業名	道の駅潮見坂管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7款	1項	3目		事業1	176	事業2	352
担当部署	部	市民経済部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	地域地場産品のPR拠点として、産業の振興に寄与する。 道の駅から市内情報の発信を行い、市内観光施設の入込客数の増加を図る。								
事業の概要	道の駅地域振興施設の運営管理 委託業者及び農産物等出荷者部会と合同イベントの開催								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 来館者数 733,502人 (8~10月の3か月間、来場者カウンター落雷故障のため除く)	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
県支出金	0		0		
市債	0		0		
その他	29,973		29,836		
一般財源	0		1,421		

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	現在の施設使用業者との契約が平成31年度までとなり、次回の業者選定方法を含め運営方法の変更を検討する

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅地域振興施設の運営管理 委託業者及び農産物等出荷者部会と合同イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅地域振興施設の運営管理 委託業者及び農産物等出荷者部会と合同イベントの開催 次年度業者の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅地域振興施設の運営管理 委託業者及び農産物等出荷者部会と合同イベントの開催
事業費(千円)	85,062		

Plan

事業名	わんぱくランド管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7款	1項	3目		事業1	177	事業2	353
担当部署	部	市民経済部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	夏の新居弁天エリアの観光スポットとして、周辺地域への観光交流客を増加させる。								
事業の概要	夏季に新居弁天わんぱくランドの運営を行う								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 H29利用者数:26,281人 H29入場料収入額:9,956千円	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	11,908	10,135	10,135
		一般財源	6,223	6,722	6,722

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	施設の老朽化が激しく、継続運営は難しい。そのためH32年度に閉鎖予定である。閉鎖後にこの施設をどのような形で利用するのか検討が必要である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	新居弁天わんぱくランドの運営	新居弁天わんぱくランドの運営	新居弁天わんぱくランドの運営 建屋施設の解体 閉鎖
事業費(千円)	49,772		

Plan

事業名	文化財保護保存			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	291	事業2	606
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-①歴史の保存と継承			
事業の目的	市内文化財の保護保存と公開活用する								
事業の概要	市内に伝わる文化財の保護保存及び活用を図るとともに、市が所有する収蔵資料の維持管理を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会の開催 大知波峠廃寺の保存公開 文化財施設の維持管理及び収蔵資料の保護保存 文化財保護・活用の啓発(看板・印刷物作成) 指定文化財の保存管理及び伝承公開に対する補助(防災設備管理2件・無形民俗5件(細工花火・お経守・チャンチャコチャン・女河八幡宮流鏝馬弓・八幡諏訪神社流鏝馬笠)天然記念物1件(諏訪神社ケヤキ)・建造物(本興寺茅葺葺き替え・大神山八幡宮境内社)2件・防災設備設置1件(豊田佐吉生家) 	財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	8,091	6,322			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市内文化財の保護保存を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	文化財の保護保存 ・本興寺本堂茅葺葺き替え	文化財の保護保存 ・本興寺中門修理1年目	文化財の保護保存 ・本興寺中門修理2年目 ・応賀寺亀腹修理
事業費(千円)	31,086		

Plan

事業名	新居関跡保存整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項	6 目		事業1	291	事業2	610
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-①歴史の保存と継承			
事業の目的	国特別史跡の新居関跡の保存整備を進め、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を再現し、生涯学習、観光に役立てるとともに、自世代へ文化財を継承する。								
事業の概要	①新居関跡保存整備工事及び監理 ②新居関跡諸整備実施設計等作成業務								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①北区域排水工事 ②女改之長屋実施設計	財源内訳	事業費(千円)	6,971	6,399
		国庫支出金	3,128	3,128
		県支出金	1,043	1,043
		市債	1,600	1,600
		その他	0	0
		一般財源	1,200	568

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					
	総合評価					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	国庫補助金の内定を受け、策定した実施設計を基に平成30年度から復元工事を施工していく。工事を実施することにより、構内を一体的な施設として活用でき、史跡地の保存活用を推進できる。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	女改之長屋復元整備工事・工事監理(1年目)	女改之長屋復元整備工事・工事監理(2年目)	
事業費(千円)	144,053		

Plan

事業名	芸術文化振興			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	290	事業2	601
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-②文化・芸術の振興			
事業の目的	市内で活動する芸術文化団体を支援するとともに、市民に芸術文化活動に親しむ機会を提供する。								
事業の概要	芸術文化事業を開催し、芸術文化に触れてもらう機会を提供する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①湖西市芸術祭の開催 ・文化の祭典 10月21日～10月25日／入場者1,213人 ・芸能の祭典 11月19日／入場者763人 ・美術の祭典 2月3日～2月7日／入場者3,464人 ・市民文芸の発行 660部 ②芸術文化事業公演 入場者883人 ③県巡回劇場 入場者528人 ④三遠南信ふるさと歌舞伎交流浜松大会 入場者600人	財源内訳	8,284	7,946	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	870	812
		一般財源	7,414	7,134

Check

成果指標	成果指標名(単位)				
	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	
	湖西市芸術祭入場者数(人)				
	5,690	5,800	5,440	5,700	
事業の評価	判定		判定理由		
	必要性	B	市内の文化芸術団体の発表の場を提供しており、参加者・入場者数等が増えてきているが、目標に達しなかった。		
	有効性	A	中心団体の活動により、参加する年齢層も広がっている。		
	効率性	A	市内の文化団体が中心になって事業を展開しているため、新たな取り組みや参加団体の調整が行いやすい。		
総合評価	A		芸術祭等の開催により、発表の場の提供や多くの市民が文化芸術活動に触れる機会を提供することができ、文化芸術活動を支援することができた。		

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	文化協会の活動の中で、委託事業を展開してもらっているような状況のため、委託費の見直しが必要

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①湖西市芸術祭の開催 ・文化の祭典 ・芸能の祭典 ・美術の祭典 ・市民文芸の発行 ②県巡回劇場 ③三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会	①湖西市芸術祭の開催 ・文化の祭典 ・芸能の祭典 ・美術の祭典 ・市民文芸の発行 ②県巡回劇場 ③三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会	①湖西市芸術祭の開催 ・文化の祭典 ・芸能の祭典 ・美術の祭典 ・市民文芸の発行 ②県巡回劇場 ③三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会
事業費(千円)	18,231		

Plan

事業名	新居関所周辺まちづくり事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	4 項		1 目	事業1	190	事業2	396
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	めざすまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-③生活の中で歴史に触れる			
事業の目的	歴史的町並みを活用し、誇りを持てるまちや美しい・心地よい空間を形成し、交流人口の増大や地域の活性化を図る。								
事業の概要	新居関所の歴史的町並みに相応しい景観を生かしたまちづくりを進めるため、補助金交付要綱に基づき、建築物等に対し補助金を交付する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		補助金交付件数 0件	2,154	30	
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	2,154	30		

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		補助金交付件数(件)	0	2	0	2
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	B	新居関所周辺の街並みを維持していく上では必要である。			
	有効性	B	補助制度を利用し、町並みに合った建物が増えると観光交流人口の増加に繋がる。			
	効率性	B	適正な受益者負担を求めている。			
総合評価	A	歴史的町並みを活用し、誇りを持てるまちや美しい・心地よい空間を形成し、交流人口の増大や地域の活性化を図るためには必要な事業である。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	補助制度を地域住民にPRL、積極的な活用を促す。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	新居関所周辺地区景観審議会 2回 新居関所周辺まちづくり事業補助金交付 2件	新居関所周辺地区景観審議会 2回 新居関所周辺まちづくり事業補助金交付 2件	新居関所周辺地区景観審議会 2回 新居関所周辺まちづくり事業補助金交付 2件
事業費(千円)	6,462		

Plan

事業名	新居関所管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	293	事業2	613
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-③生活の中で歴史に触れる			
事業の目的	新居関所の保存管理をはじめ、江戸時代の街道交通に関する資料の収集や展示、調査研究を行い、歴史文化振興を図る。								
事業の概要	新居関所、史料館の維持管理								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		関所史料館の維持管理 入口柵の修理 白蟻防除作業	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	9,567	6,832	
		一般財源	8,147	12,676	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
総合評価							

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	日本で唯一現存する面番所建物を保存するとともに、ガイダンス施設である史料館の維持管理を行い、広く新居関所の歴史と重要性を周知する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	維持管理	維持管理 渡船場修理工事	維持管理
事業費(千円)	55,885		

Plan

事業名	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	292	事業2	612
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-③生活の中で歴史に触れる			
事業の目的	白須賀宿の歴史・文化を広く周知するとともに、資料の保存と活用を図り地域振興に資する。								
事業の概要	①おんやど白須賀維持管理 ②白須賀再発見事業の開催								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①おんやど白須賀維持管理 施設の管理運営を白須賀宿歴史拠点施設運営協議会へ委託し行った。 ②白須賀再発見事業の開催 第25回愛Loveウォークin白須賀の開催	財源内訳	4,236	4,105	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	4,236	4,105

Check

成果指標	判定	成果指標名(単位)	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	必要性	判定理由				
	有効性					
	効率性					
	総合評価					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	公共施設再配置計画により、複合化が予定されているため、複合化の検討を重ねながら、事業の運営方法を検討していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	施設管理運営 休憩所での小企画展示 愛LOVEウォークin白須賀の開催	施設管理運営 休憩所での小企画展示 愛LOVEウォークin白須賀の開催	施設管理運営 休憩所での小企画展示 愛LOVEウォークin白須賀の開催
事業費(千円)	12,909		

Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	1 款	1 項		1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部	議会事務局			課	議会事務局			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会のもつ機能が十分に発揮できるよう円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。(地方自治法138条第2項)								
事業の概要	①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。 ③調査に関する事項 条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額
	市議会の本会議及び委員会等の運営並びに会議録等の作成や、議会だよりの発行を行った。 ①本議会・委員会等の運営 ・定例会 4回 臨時会 1回(会期日数95日、本会議日数23日、可決議案数117件、傍聴者数295人) ②議員活動の支援 ③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回(各100部)発行 ④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 各20,100部(定例会4回)発行、21,000部(臨時会1回)発行	事業費(千円)	41,932	39,437
	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	41,932	39,437

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	効率的で迅速な議会運営・議案審議、情報の共有、議会の活性化を目的としてICT化を推進するため、タブレット端末の導入を進める。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・議会運営業務	・議会運営業務	・議会運営業務
事業費(千円)	125,730		

Plan

事業名	庁舎維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目		事業1	4	事業2	4
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。								
事業の概要	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 主な改修 市民会館3階大会議室空調機撤去・移動作業 市庁舎2階農林水産課空調機取付工事 市庁舎1階101会議室空調機取付工事	事業費(千円)	
		当初予算額	決算額
		66,029	63,172
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		市債	0
		その他	627
		一般財源	65,402
			63,172

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	耐用年数を越えた設備等の改修予算確保及び改修方法の検討	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修
事業費(千円)	180,152		

Plan

事業名	財産管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項	7目		事業1	22	事業2	33
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	普通財産の維持管理及び公共施設用地の借地料の支払い等を行う。								
事業の概要	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 登記事務件数 54件 普通財産処分 12件(2,275.53㎡)	事業費(千円)		当初予算額	決算額	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	87,560	129,274	129,274	129,274

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	積極的な公売による売り払い収入の確保。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。
事業費(千円)	252,060		

Plan

事業名	協働のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		17目	事業1	34	事業2	54
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	限られた財源の中で多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推進する								
事業の概要	①市民活動センター(中間支援組織)への委託により、まちづくりの環境整備や人材育成を進める ②研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を推進する								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修 年5回	年5回	財源内訳	5,811	5,480
			国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
		一般財源	5,811	5,480	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	市民活動センターへの相談件数			164	200	235	250
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的な市民活動の活発化が不可欠であるため。				
	有効性	B	民間の視点による事務局運営が行われ、適正な事業成果があげられている。				
	効率性	B	毎月センター事務局と事業についての打合せを行っている。				
	総合評価	A	市民の自主的な市民活動の活発化が図られている。				

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるため、市民の自主的な市民活動の活発化を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修
事業費(千円)	17,262		

Plan

事業名	まちづくり施設管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		17目	事業1	35	事業2	56
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民活動の拠点として機能させるために、市民活動センター(エミーナ)の維持管理及び施設改善を行う								
事業の概要	市民活動の拠点としての維持管理及び施設改善								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 ①維持管理 ②事務室空調機取替修繕	事業実績			
		事業費(千円)	当初予算額	決算額	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1,859	1,801

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市民活動の拠点として備えるべき機能、施設の整備	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	市民活動の拠点としての維持管理	市民活動の拠点としての維持管理	市民活動の拠点としての維持管理
事業費(千円)	5,802		

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項	19目		事業1	37	事業2	61
担当部署	部	新居支所			課	新居支所			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点であるため、利用しやすく、安全で快適な施設能力を維持する。								
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設、設備の維持管理業務を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
・市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点である地域センターの管理運営を行った。 ・コミュニティー施設としての能力を向上させるため、助成金を活用して健康器具設置工事を行い、また、利用頻度の高い3階ホール舞台床の張替工事を行った。	財源内訳	29,098	24,772	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	4,935	3,608
	一般財源	24,163	21,164	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 拡大	施設の老朽化に伴い、設備更新費用が増加する。また、高濃度PCB含有物が平成33年度末、低濃度PCB含有物が平成38年度末に処理期限となるため、その費用が必要となる。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・貸館の受付、調整業務 ・施設、設備の維持管理業務 ・エレベーター仕様変更工事 ・避難誘導灯LED化工事	・貸館の受付、調整業務 ・施設、設備の維持管理業務 ・電話交換機更新工事 ・階段通路誘導灯LED化工事 ・PCB含有電気工作物取替工事	・貸館の受付、調整業務 ・施設、設備の維持管理業務 ・受電設備機器取替 ・高濃度PCB含有物処理 ・階段通路誘導灯LED化工事
事業費(千円)	72,276		